

株式会社SBI証券

決算説明資料

～ 2010年3月期 中間期 ～

2009年10月29日

株式会社SBI証券

本資料に掲載されている事項は、当社のご案内のほか、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社の発行する株式その他の有価証券への投資の勧誘を目的としたものではありません。なお、当社は本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。また、本資料の内容は予告なく変更または廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

1. 決算概況

2010年3月期 中間期 連結業績

2009年3月期中間期にはE*TRADE Koreaの業績が含まれることから、
前年同期比減収・経常増益

2009年3月期中間期 E*Trade Korea業績
営業収益 3,171百万円、営業利益 1,121百万円

(単位:百万円、%)

	2009年3月期 中間期 (2008年4月～2008年9月)	2010年3月期 中間期 (2009年4月～2009年9月)	前年同期比 増減率
営業収益	26,658	24,533	-8.0
純営業収益	23,699	22,611	-4.6
営業利益	6,406	7,499	+17.1
経常利益	6,445	7,423	+15.2
中間期純利益	※1 8,902	4,398	-50.6

※1 E*TRADE Korea 株式の売却に伴い、2009年3月期第2四半期に特別利益99億円を計上

(ご参考)

2010年3月期 中間期 E*TRADE Koreaの業績・売却益控除後連結業績試算

2009年3月期中間期のE*TRADE Koreaの業績・売却益を除くと、前年同期比増収増益

2009年3月期中間期 E*TRADE Korea業績
営業収益 3,171百万円、営業利益 1,121百万円

(単位:百万円、%)

	2009年3月期 中間期 (2008年4月～2008年9月)	2010年3月期 中間期 (2009年4月～2009年9月)	前年同期比 増減率
営業収益	23,488	24,533	+4.4
純営業収益	20,834	22,611	+8.5
営業利益	5,285	7,499	+41.9
経常利益	5,309	7,423	+39.8
中間期純利益	2,417	4,398	+81.9

2010年3月期 中間期 単体業績

FX取引の拡大によるトレーディング収益の増加等により、増収・経常増益

(単位: 百万円、%)

	2009年3月期 中間期 (2008年4月～2008年9月)	2010年3月期 中間期 (2009年4月～2009年9月)	前年同期比 増減率
営業収益	23,412	24,359	+4.0
純営業収益	20,795	22,474	+8.1
営業利益	5,297	7,468	+41.0
経常利益	5,321	7,396	+39.0
中間期純利益	※1 11,190	4,387	-60.8

※1 E*TRADE Korea 株式の売却に伴い、2009年3月期第2四半期に特別利益142億円を計上

2009年3月期～2010年3月期 四半期業績(連結)推移

(単位:百万円、%)

	2009年3月期			2010年3月期		
	第2四半期 (2008年7～9月)	第3四半期 (2008年10～12月)	第4四半期 (2009年1～3月)	第1四半期 (2009年4～6月)	第2四半期 (2009年7～9月)	前四 半期比 増減率
営業収益	12,736	10,568	10,316	12,448	12,084	-2.9
純営業収益	11,120	9,456	9,034	11,516	11,095	-3.7
営業利益	2,527	1,610	1,633	3,781	3,718	-1.7
経常利益	2,423	1,563	※3 1,382	3,862	3,560	-7.8
四半期純利益	※1 6,094	※2 435	810	2,300	2,098	-8.8

※1.E*TRADE Korea 株式の売却に伴い、特別利益約99億円を計上

※2.特別損失として商号変更費用約3.7億円、システム統合関連費用約4.6億円を計上

※3.営業外収益として投資事業組合運用益0.2億円を計上する一方、営業外費用として投資事業組合運用損2.4億円を計上

2010年3月期 中間期 決算のポイント(連結)

(1) 委託手数料収入・・・前年同期比約 12.2%減の11,252百万円

- ・総合口座数1,956,746口座(2009年9月末現在) 当中間期で90,238口座(月間平均15,039口座)獲得
- ・個人株式委託売買代金における当社シェアは34.6%(2009年3月期第1四半期は37.9%)と減少

(2) 金融収益・・・前年同期比約 32.4%減の 6,560百万円

- ・金融収支は前年同期比約31.1%減の4,675百万円
- ・信用口座数202,810口座(2009年9月末現在) 当中間期で10,795口座(月間平均1,799口座)獲得

(3) 引受・募集・売出手数料・・・前年同期比約 164.8%増の741百万円

- ・投資信託関連収益は前年同期比約4.6%減の1,210百万円 信託報酬は約39.9%減の620百万円
- ・引受件数は4社 2010年3月期中間期の上場社数は8社と低迷

(4) トレーディング損益・その他収入・・・前年同期比約55.1%増の5,978百万円

- ・「SBI FXα」ハイレバレッジ100コースの開始により、外国為替保証金取引の取引量が増加
- ・SBI債・南アフリカランド建利付債券・メキシコペソ建利付債券・豪ドル既発債券等に注力

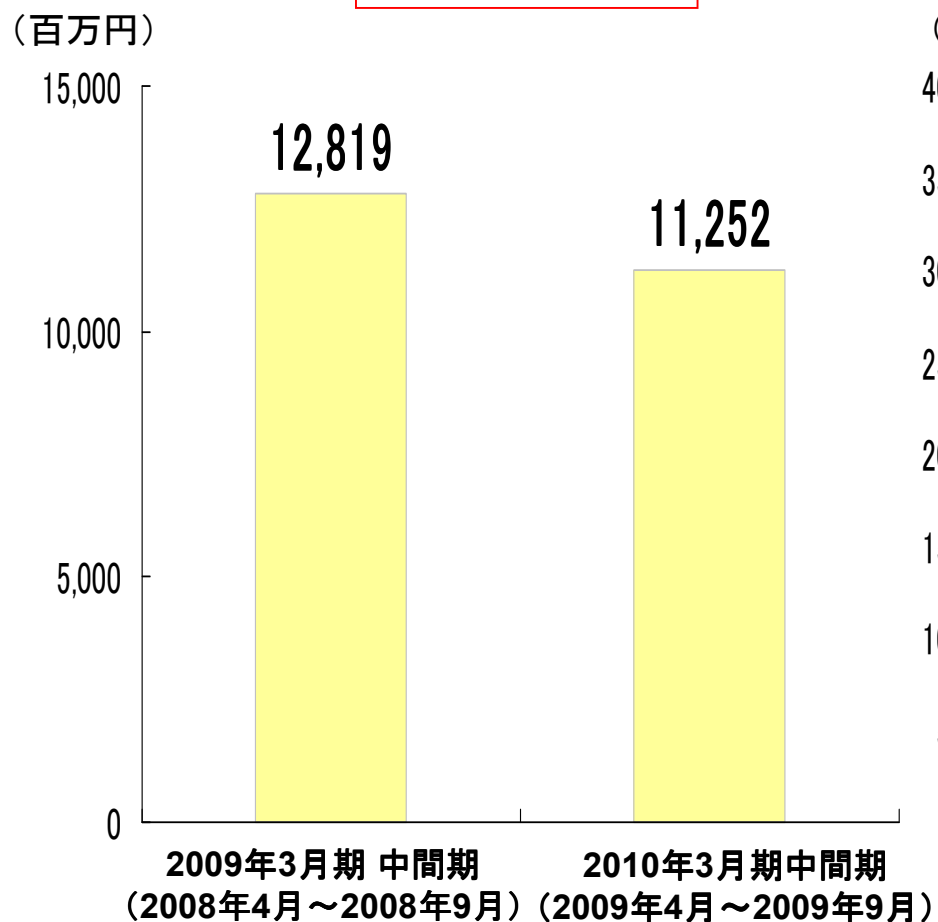
(5) 販売費・一般管理費

- ・販売費・一般管理費は前年同期比約12.6%減の15,112百万円

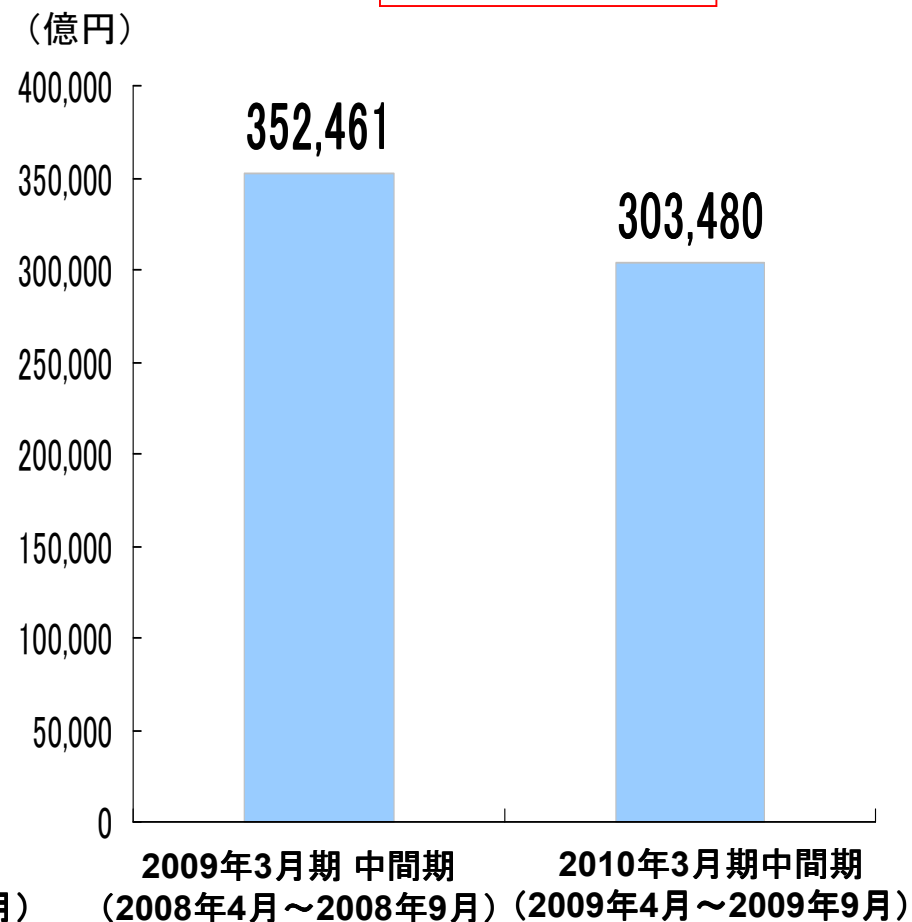
決算のポイント

(1) 委託手数料収入(連結)

委託手数料
約12.2%減

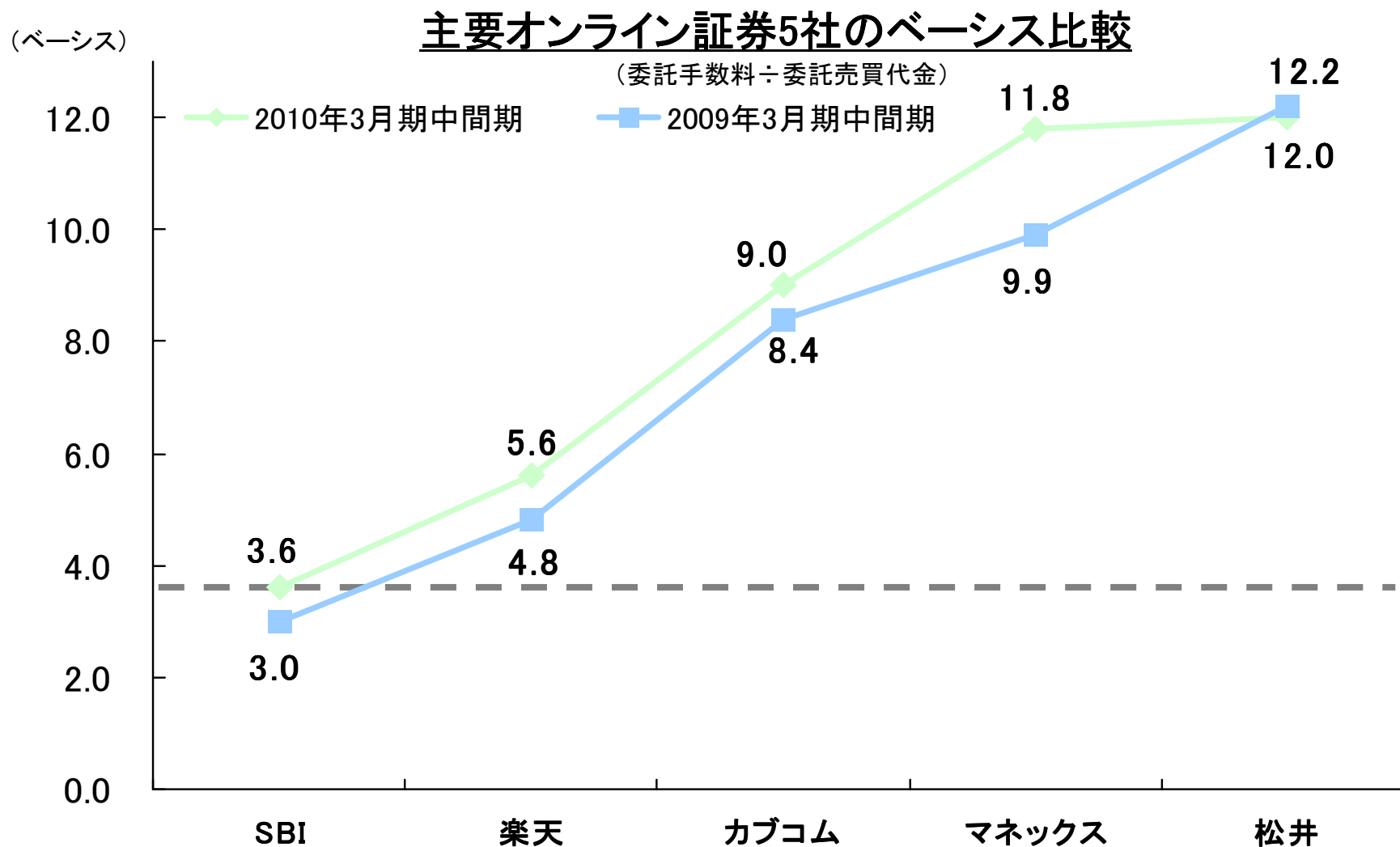


委託売買代金
約13.9%減



(1) 委託手数料収入

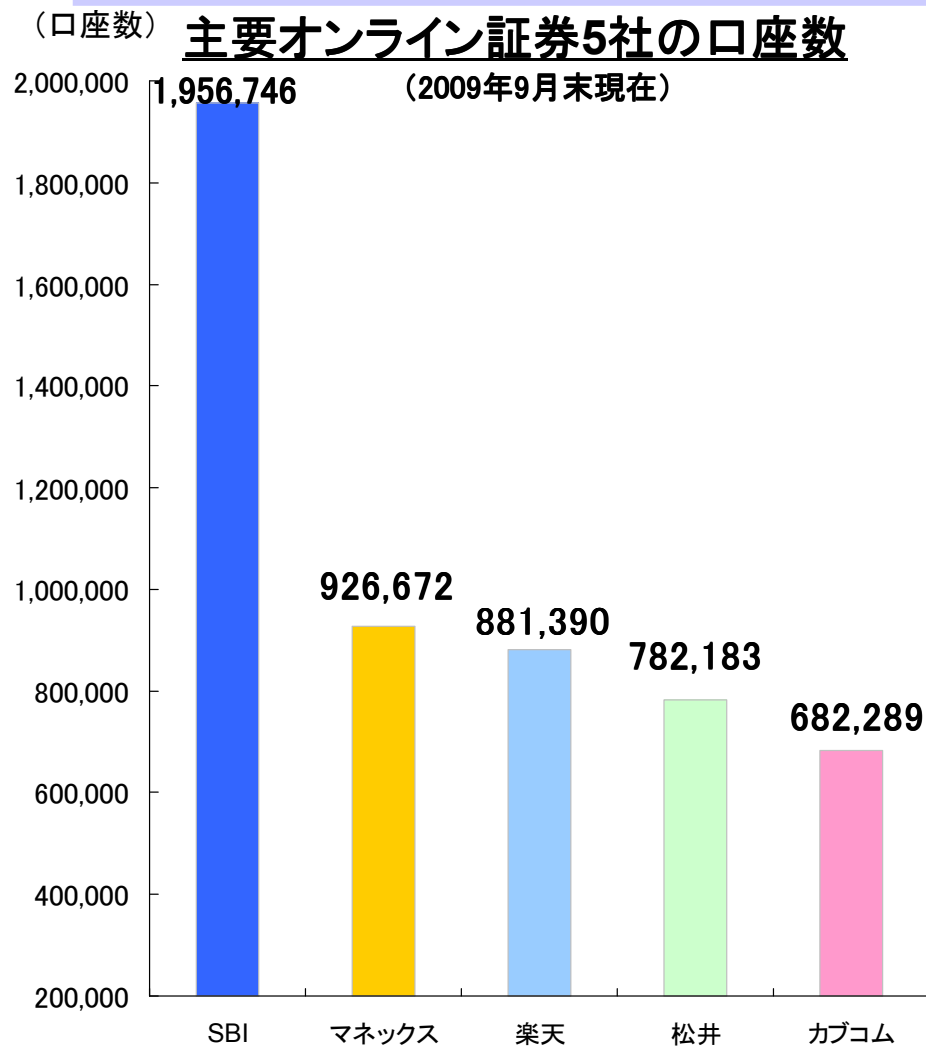
主要オンライン証券のベースス比較



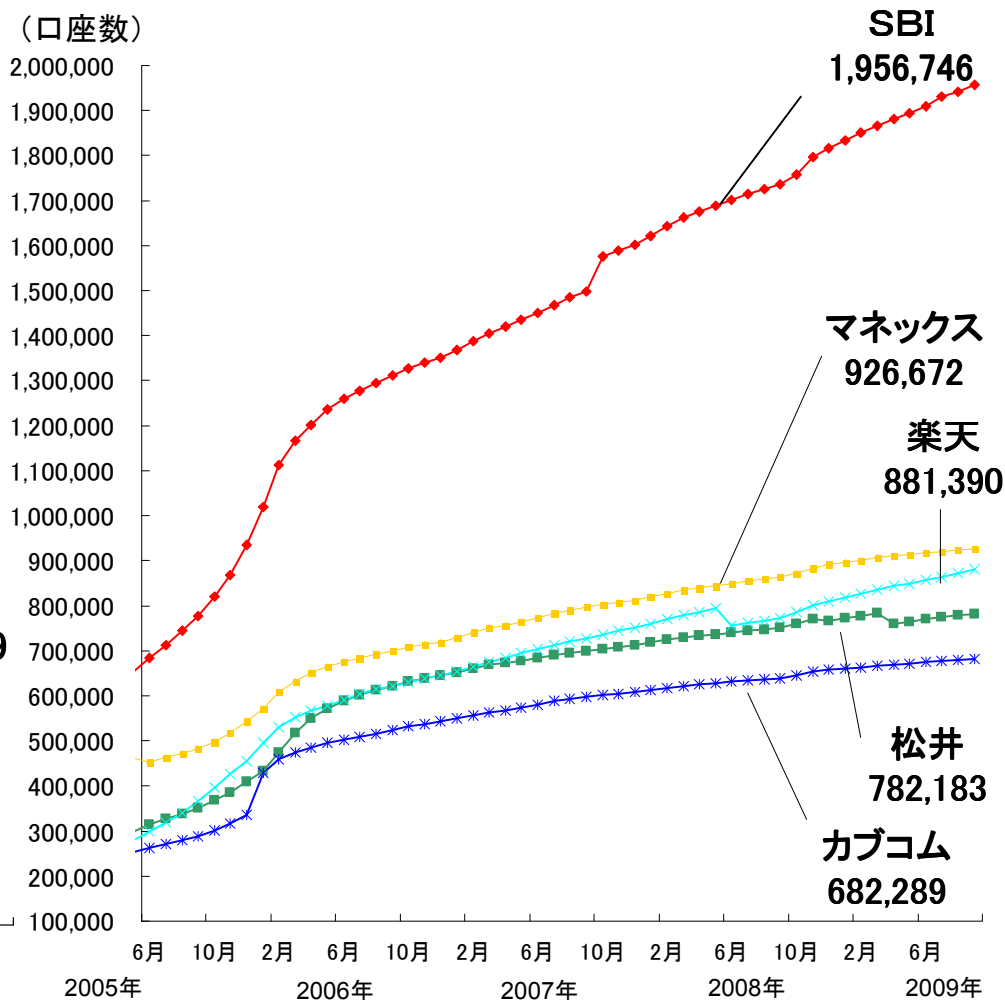
出所: 各社決算資料、月次開示資料等より当社作成
委託手数料は決算短信より数値を使用
SBI証券はインターネット部門のみの数値を使用

(1) 委託手数料収入

主要オンライン証券の口座数比較



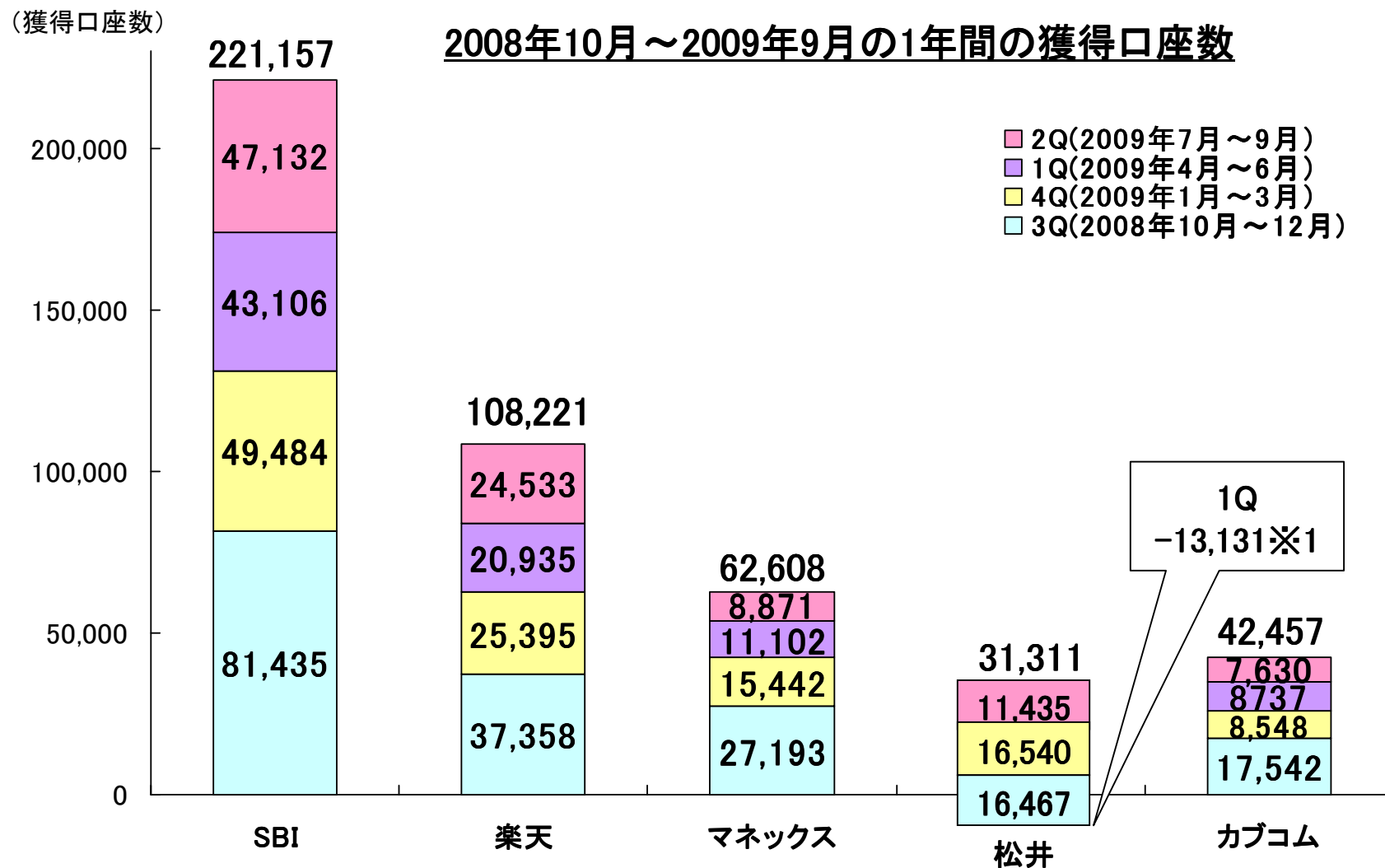
主要オンライン証券5社の口座数推移



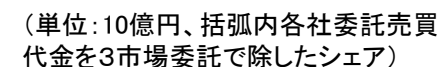
出所: 各社ホームページ等公表資料より当社にて集計

(1) 委託手数料収入

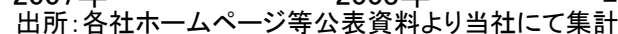
主要オンライン証券の獲得口座数比較



各社の株式委託売買代金の推移



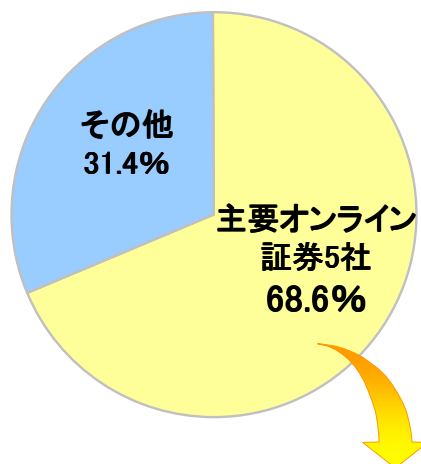
(2004年1月から2009年9月まで)



* マネックス証券、日興ビーンズ証券はマネックスとして合併
カブドットコム証券は2006年1月にMeネット証券と合併

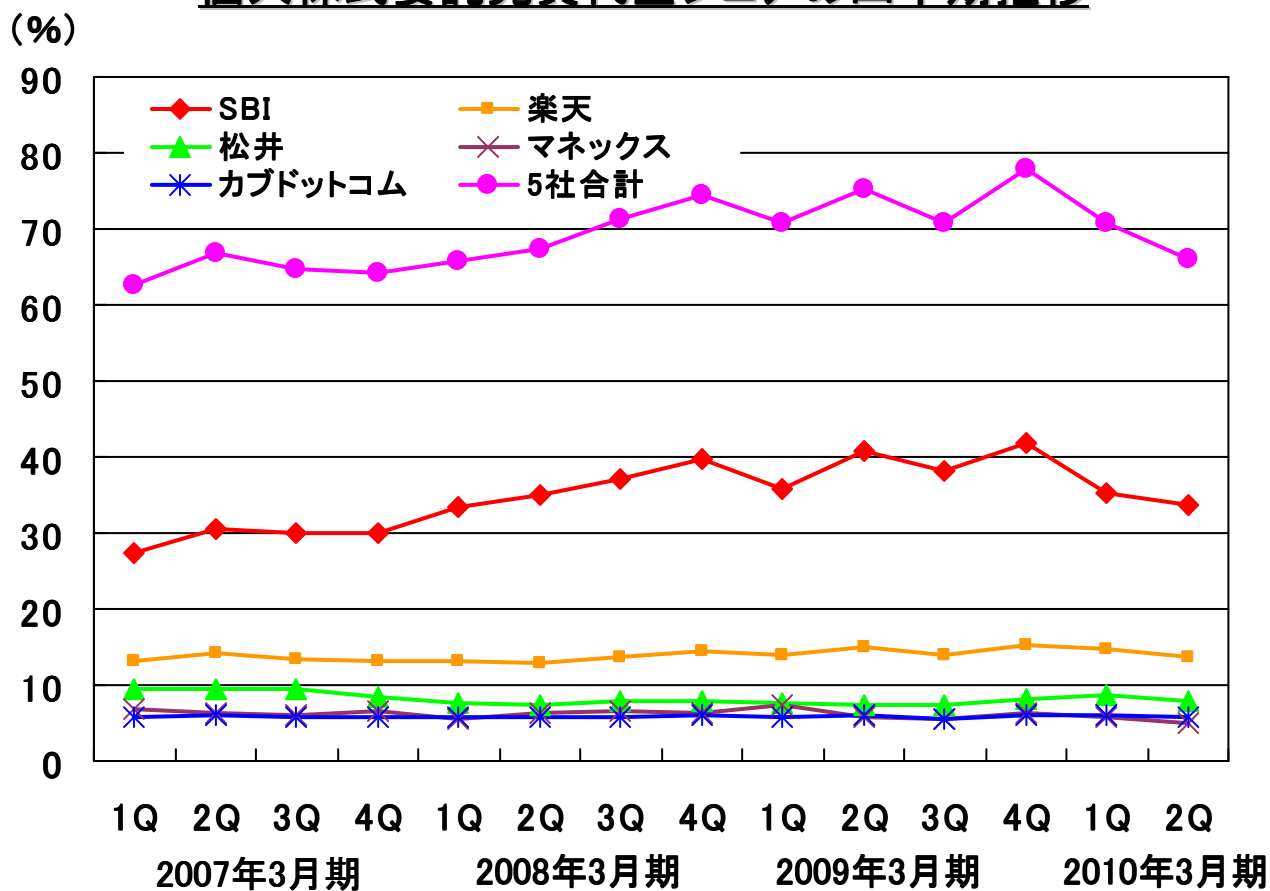
(1) 委託手数料収入

主要オンライン証券の個人株式委託売買代金シェア

2010年3月期 2Q累計シェア
(2009年4月～2009年9月)

SBI証券	34.6%
楽天証券	14.2
松井証券	8.3
カブドットコム	5.8
マネックス	5.5

個人株式委託売買代金シェアの四半期推移

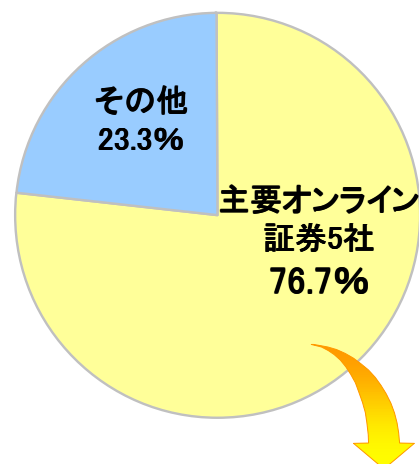


出所: 東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ホームページ等公表資料より当社にて集計
 ※ 個人株式委託売買代金は3市場(1・2部)とJASDAQを合算

SBI証券はインターネット部門のみで算出

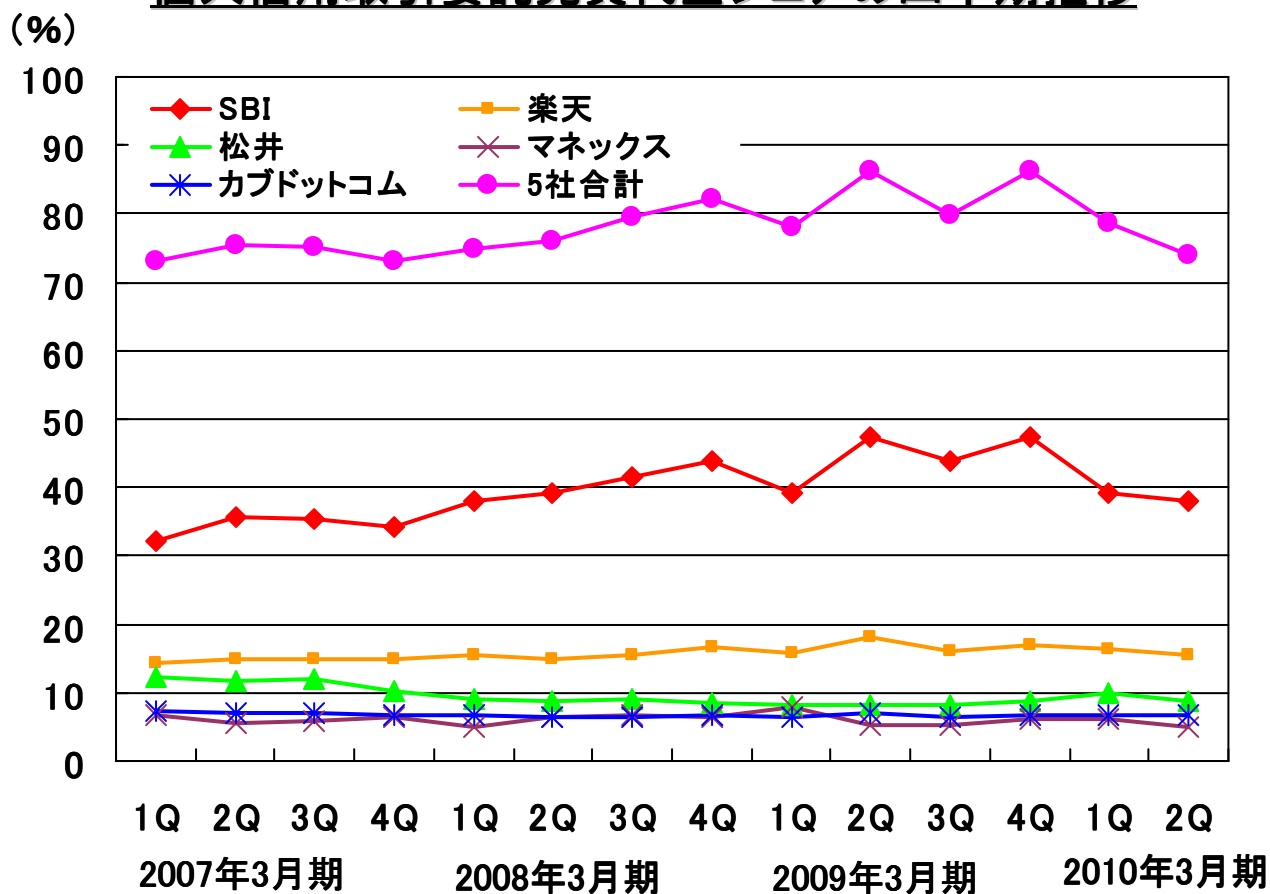
(1) 委託手数料収入

主要オンライン証券の個人信用取引委託売買代金シェア

2010年3月期 2Q累計シェア
(2009年4月～2009年9月)

SBI証券	38.7%
楽天証券	16.1
松井証券	9.4
カブドットコム	6.8
マネックス	5.6

個人信用取引委託売買代金シェアの四半期推移

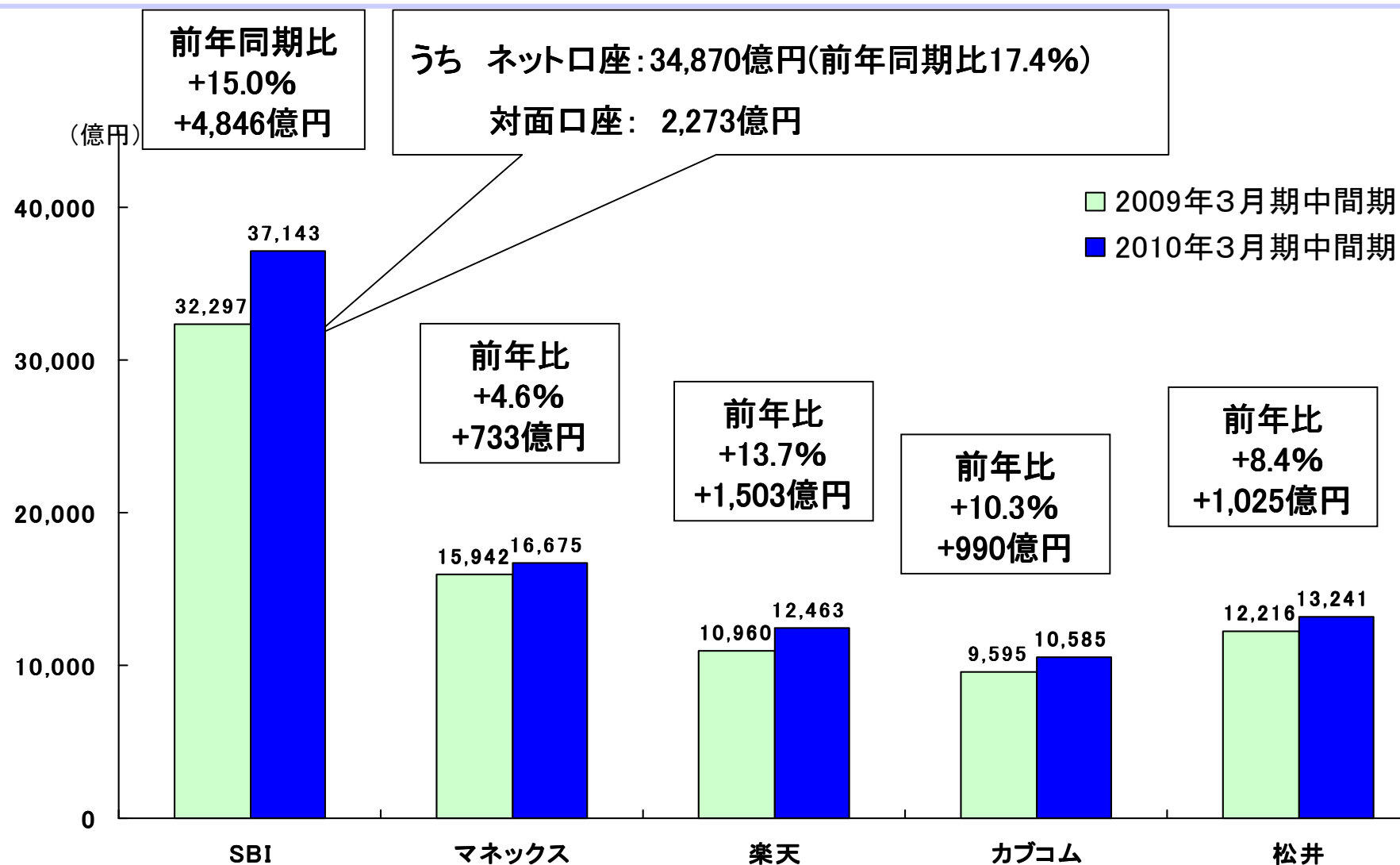


出所：東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ホームページ等公表資料より当社にて集計
※ 個人株式委託売買代金は3市場(1・2部)とJASDAQを合算

SBI証券はインターネット部門のみで算出

(1) 委託手数料収入

(参考) 預り資産の推移



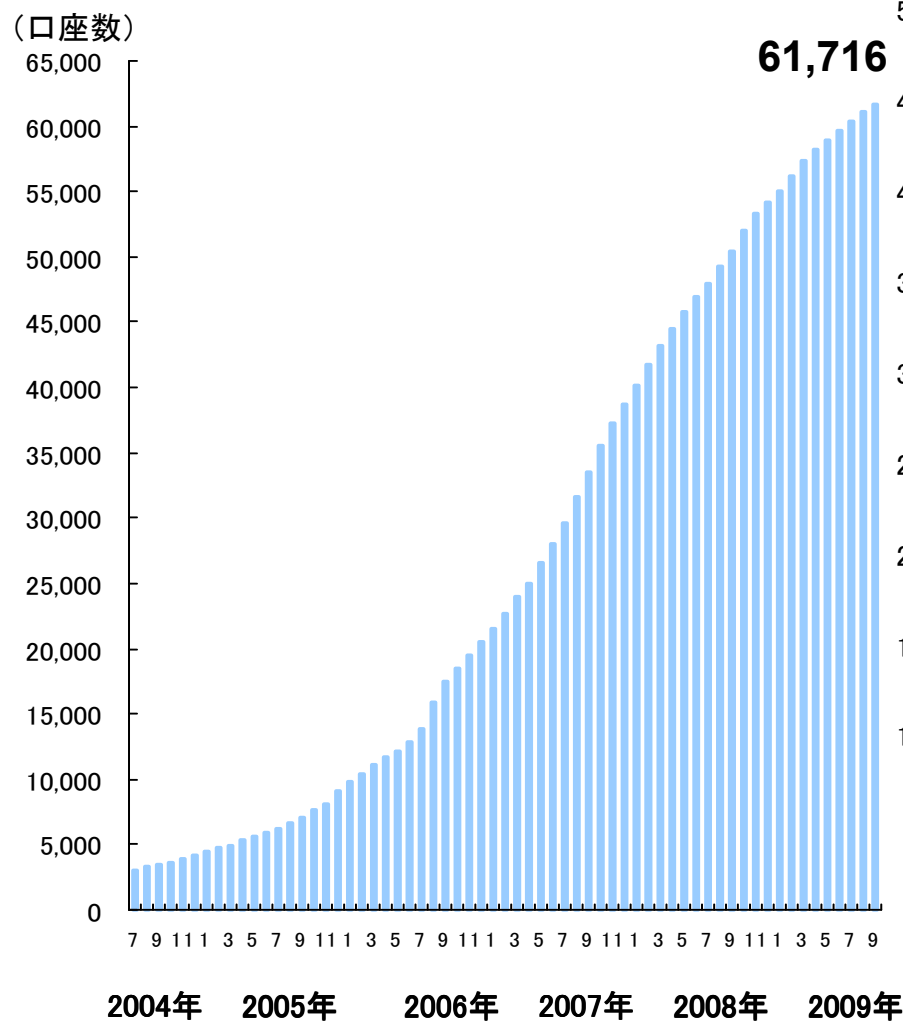
出所: 各社ホームページ等公表資料より当社集計

(1) 委託手数料収入

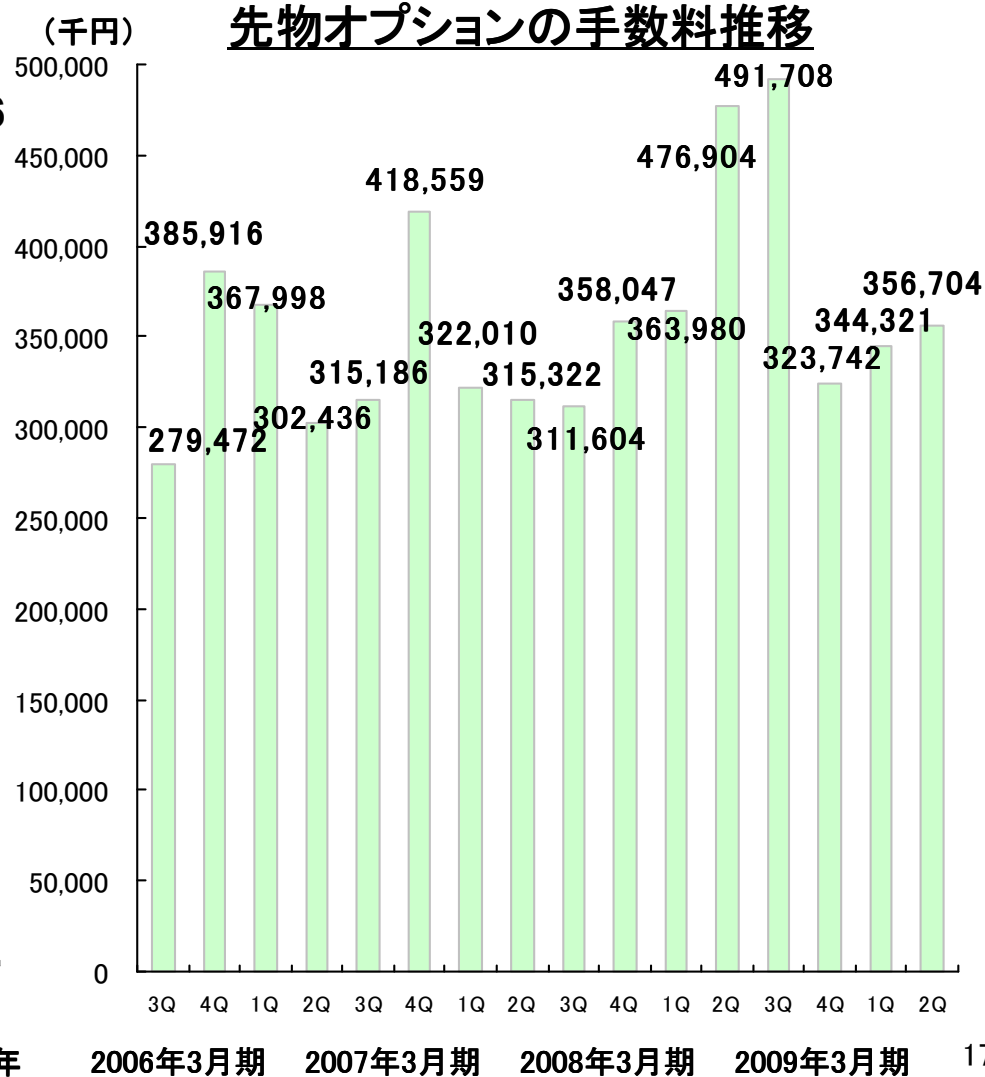
先物オプション取引の推移

口座数は堅調に推移し、手数料も増収

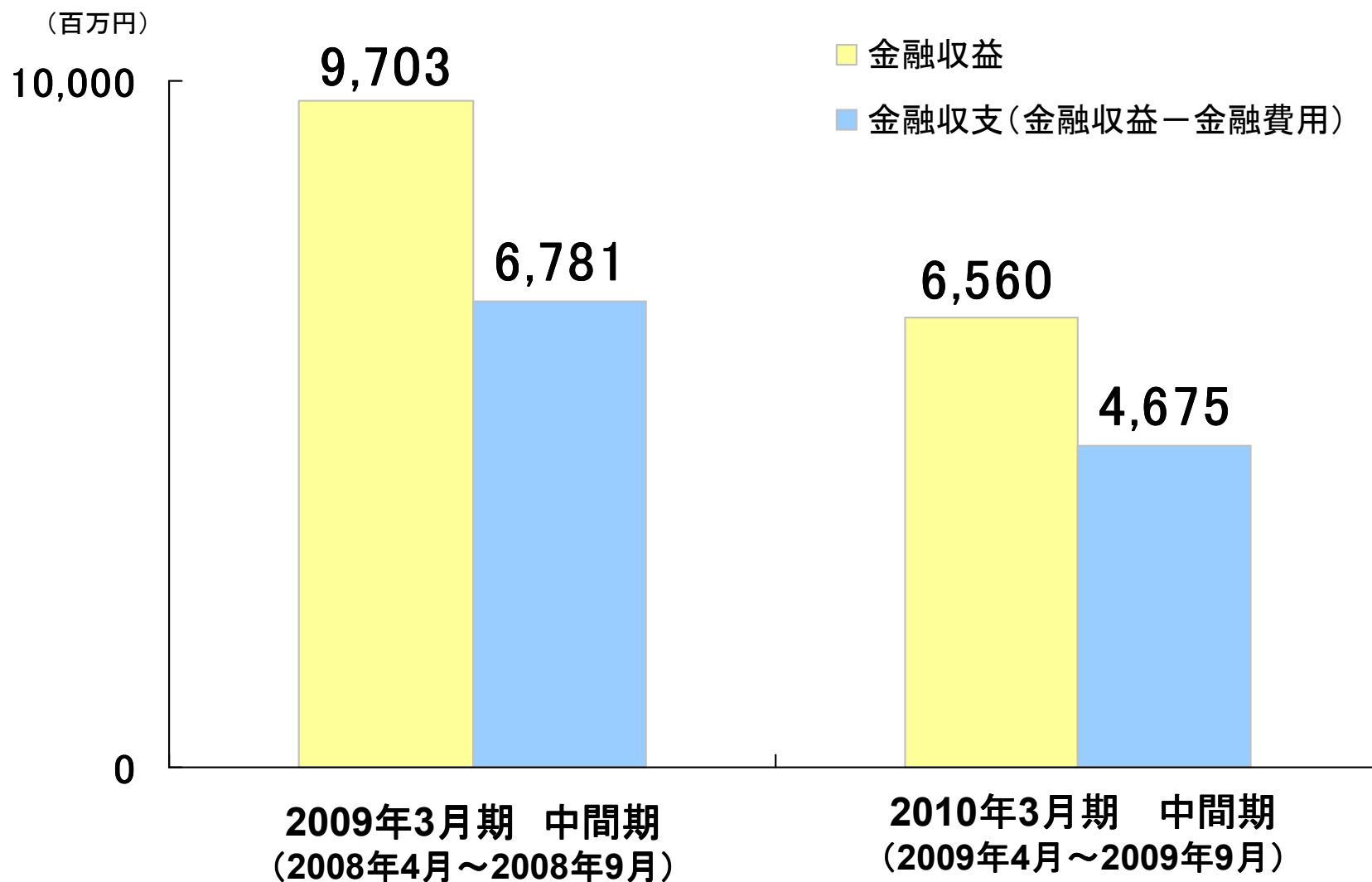
先物オプションの口座数推移



先物オプションの手数料推移

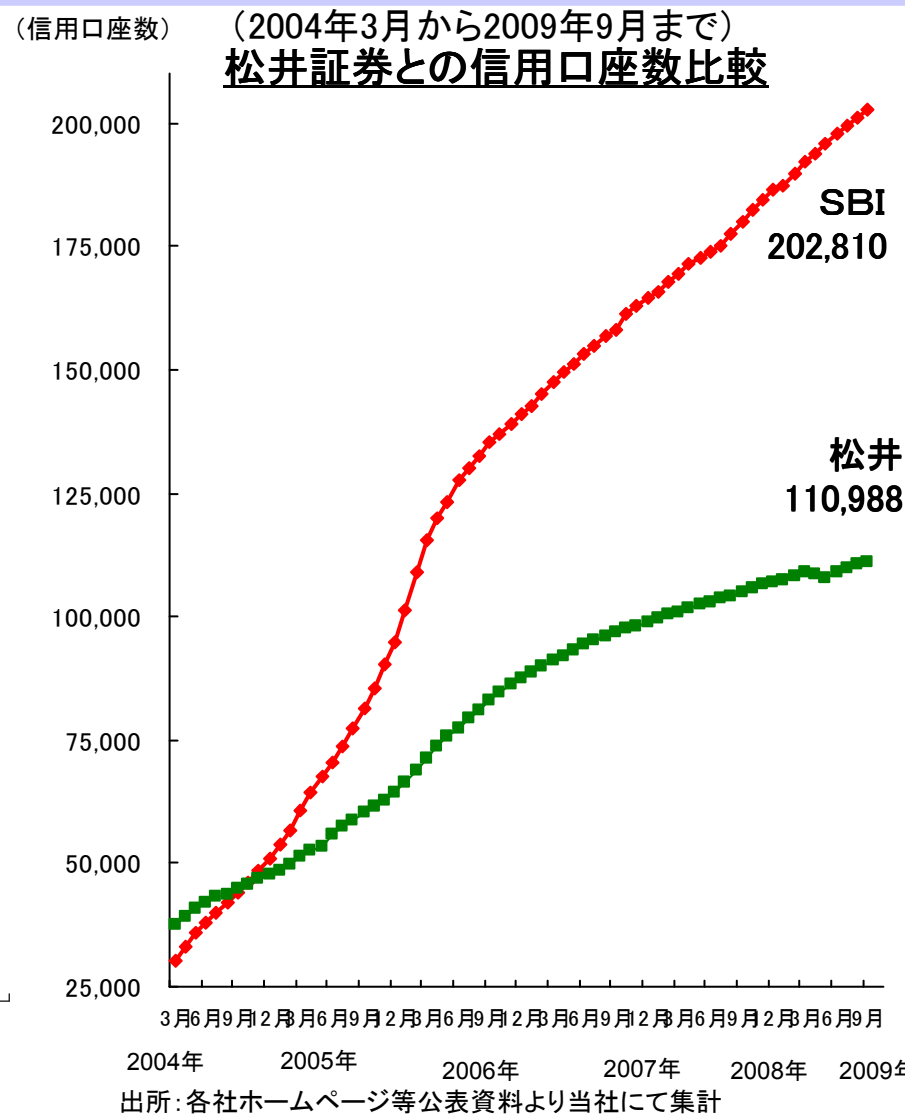
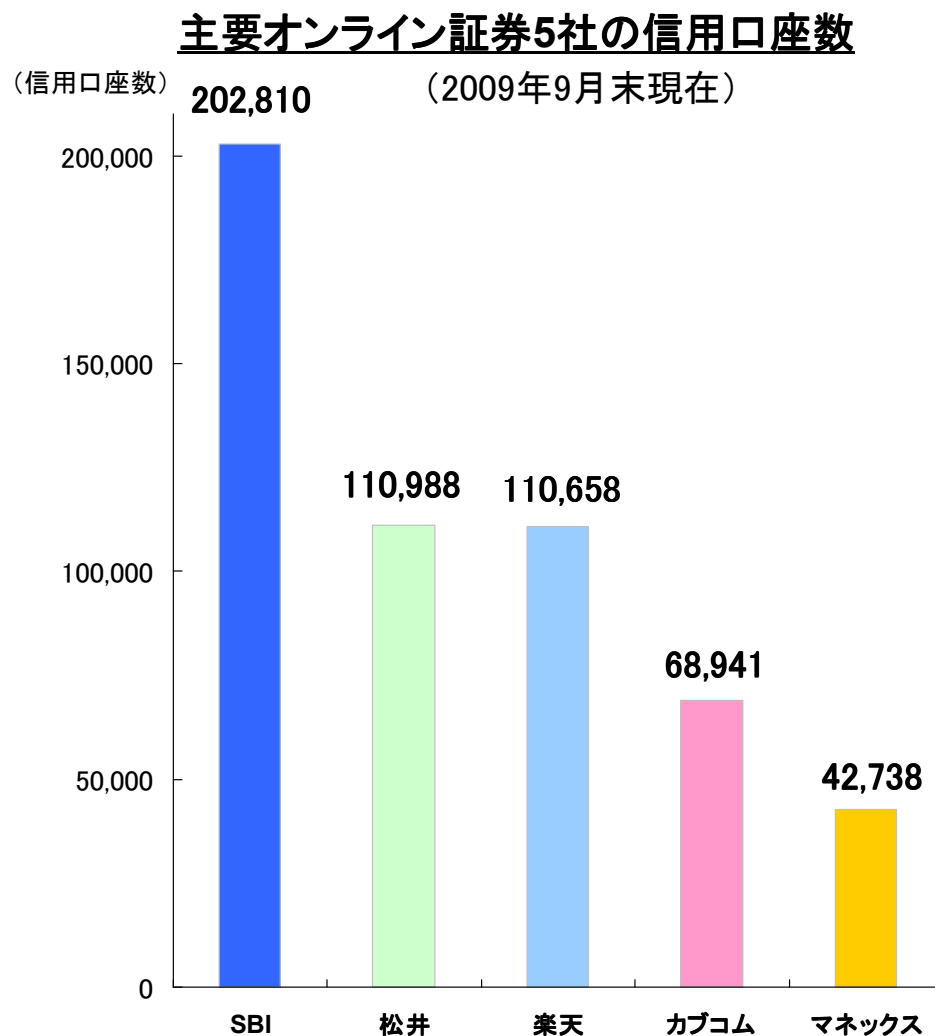


(2) 金融収益(連結)



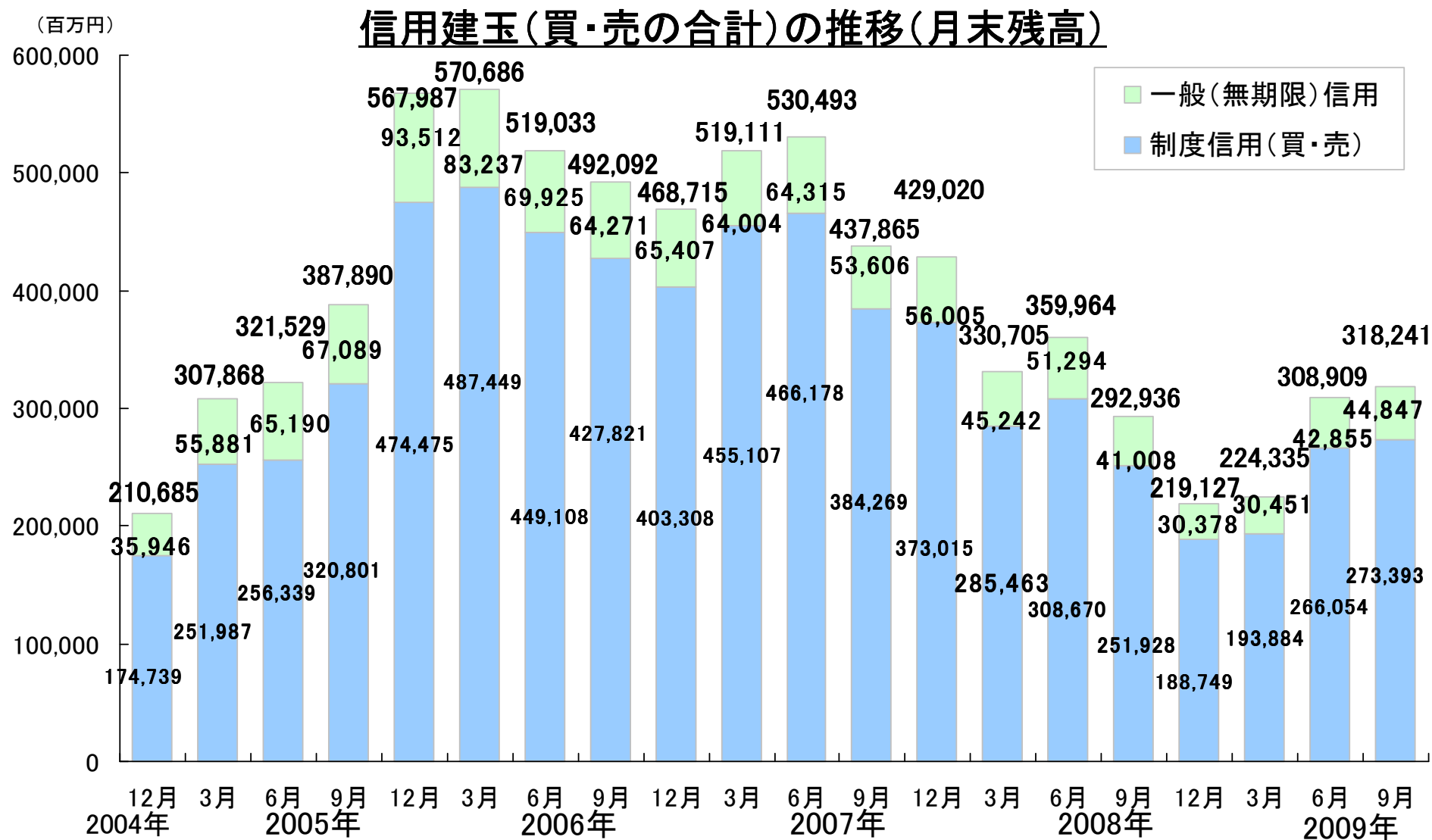
(2) 金融収益

主要オンライン証券との信用口座数比較



(2) 金融収益

信用建玉の推移

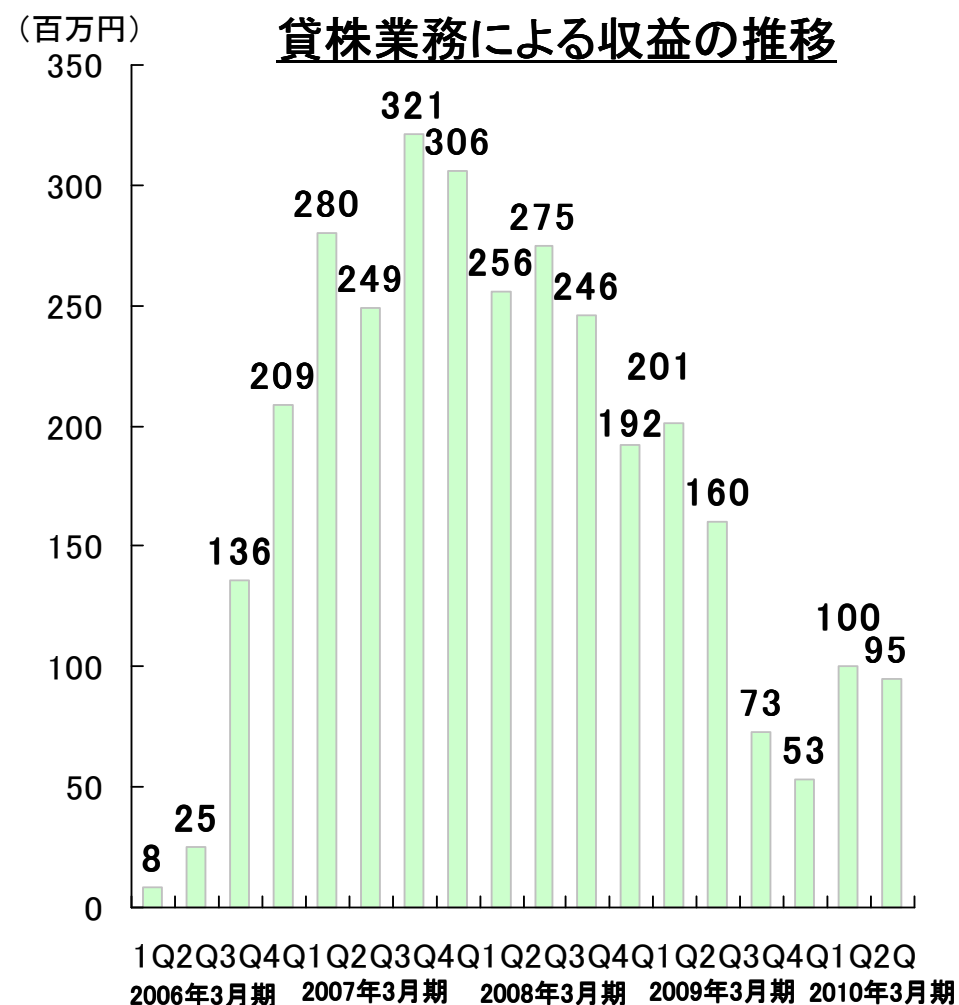
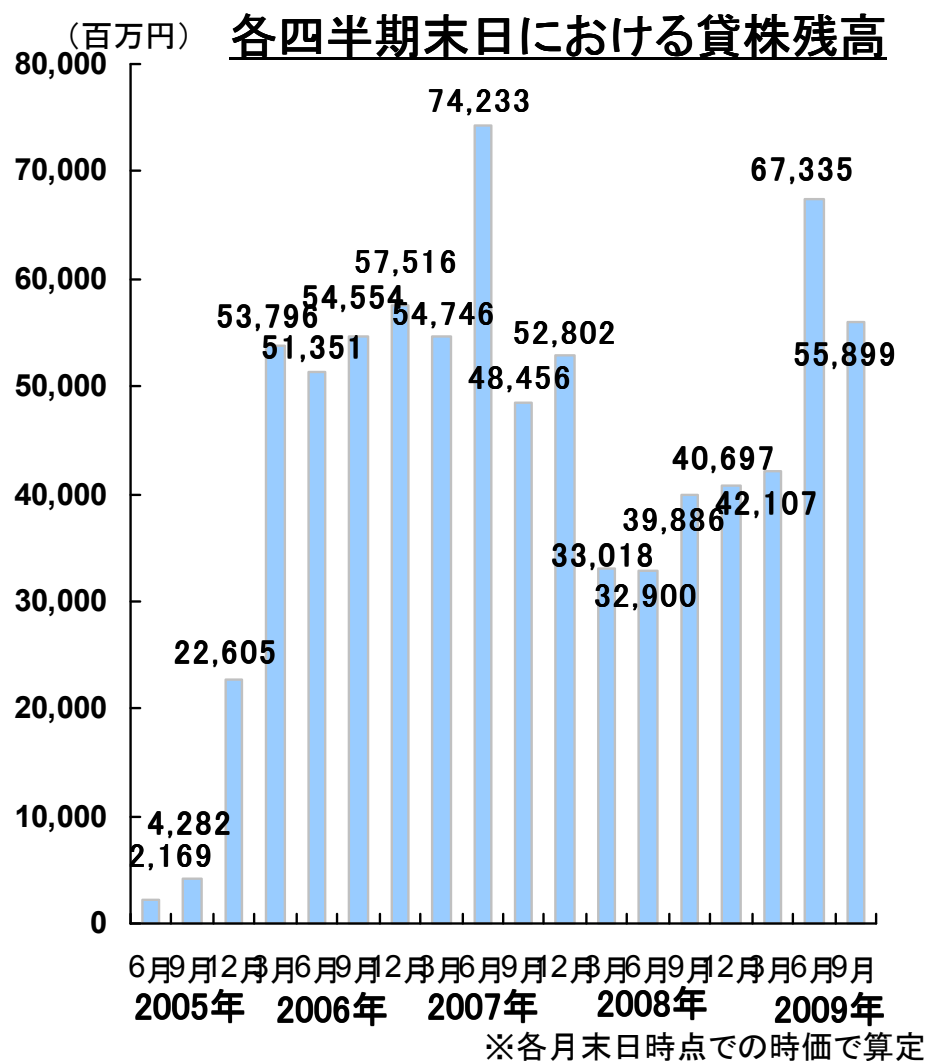


(注)1. 受渡日ベースで算出、SBI証券単体数値 2. 2007年12月以降は対面口座分を含む

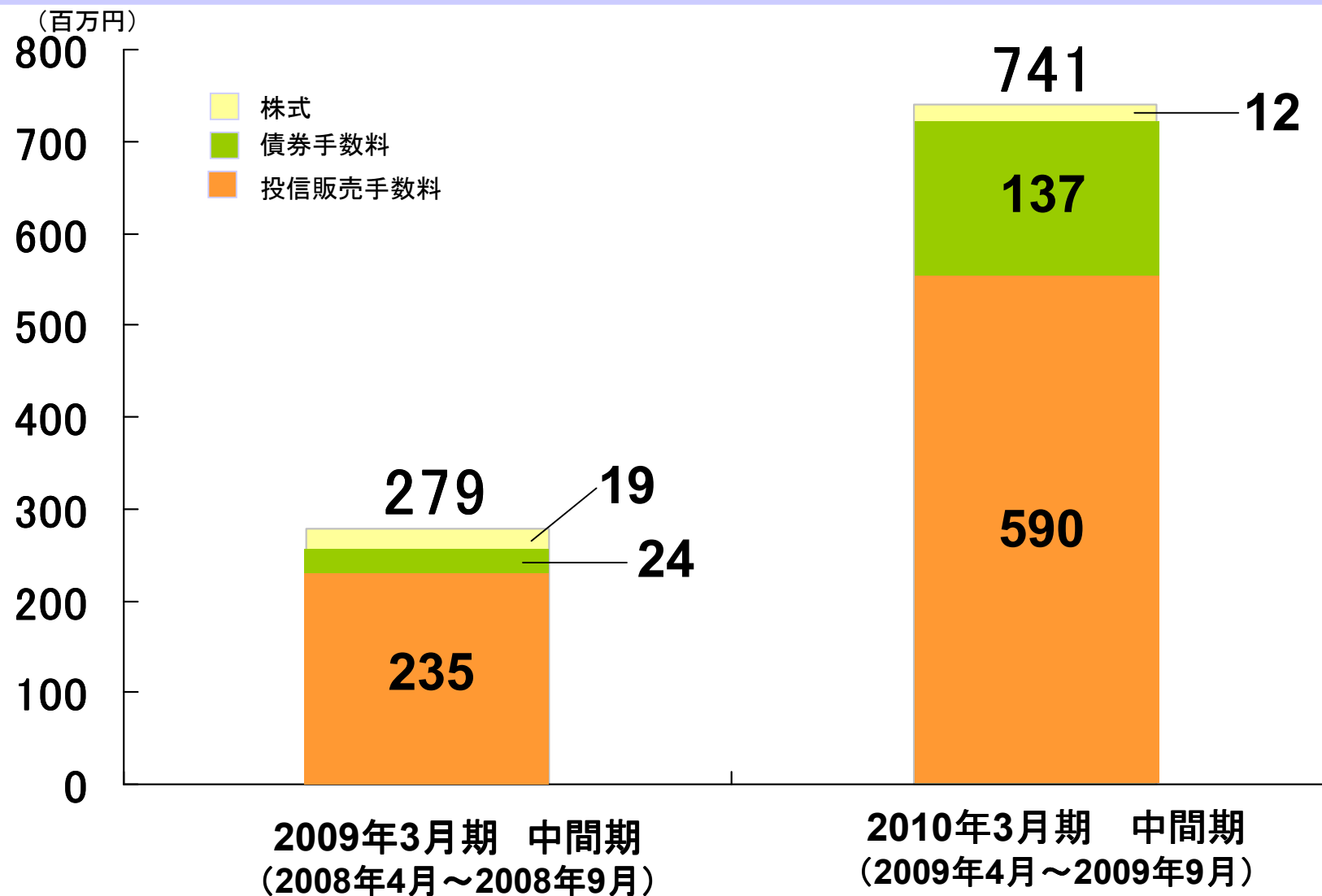
(2) 金融収益

貸株業務による収益の推移

市況の影響で収益は低迷するが、自己融資の拡大と併せて今後も注力



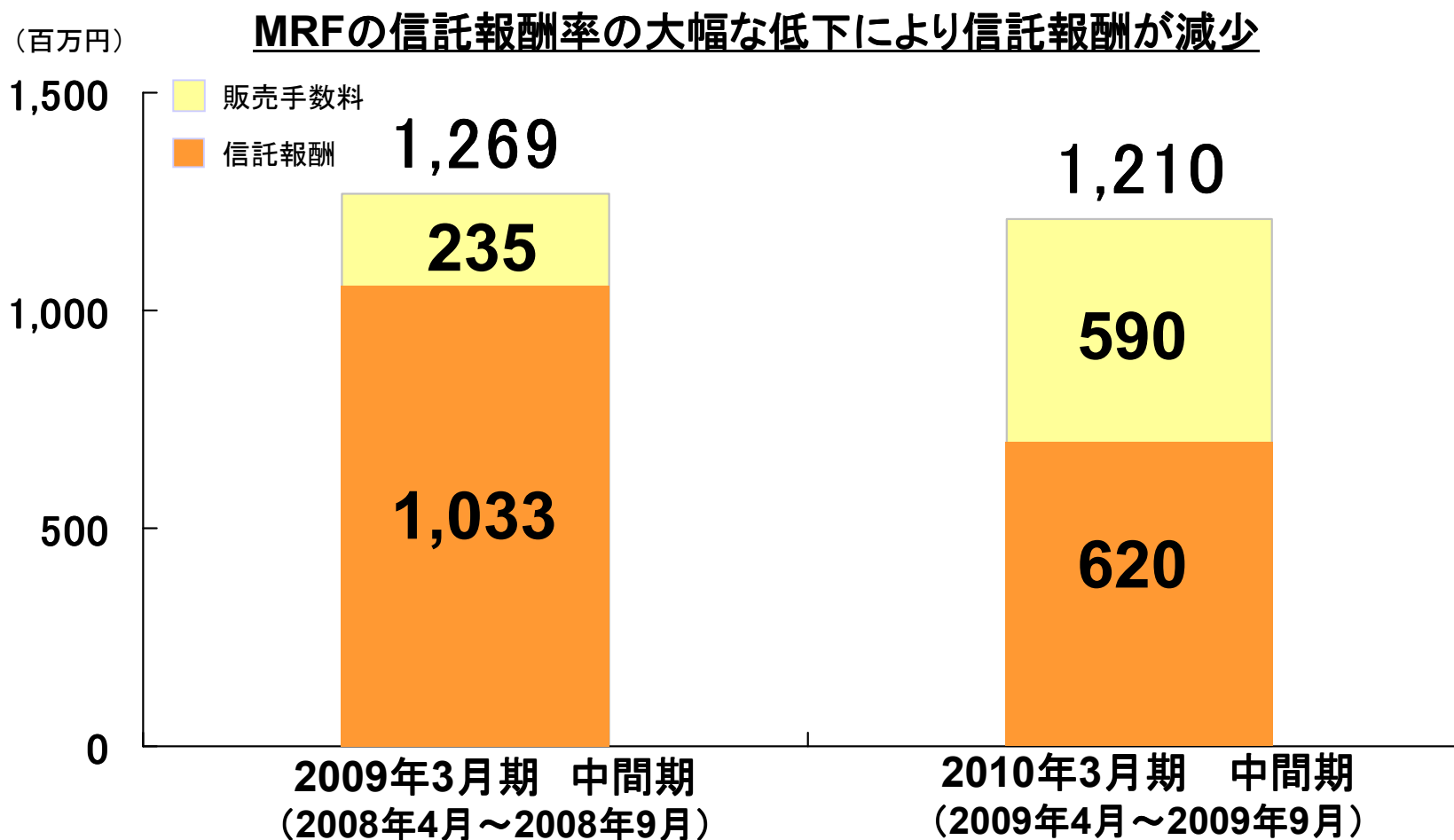
(3) 引受・募集・売出手数料(連結)



(3) 引受・募集・売出手数料

投資信託拡大への取組み及び実績

投資信託関連収益



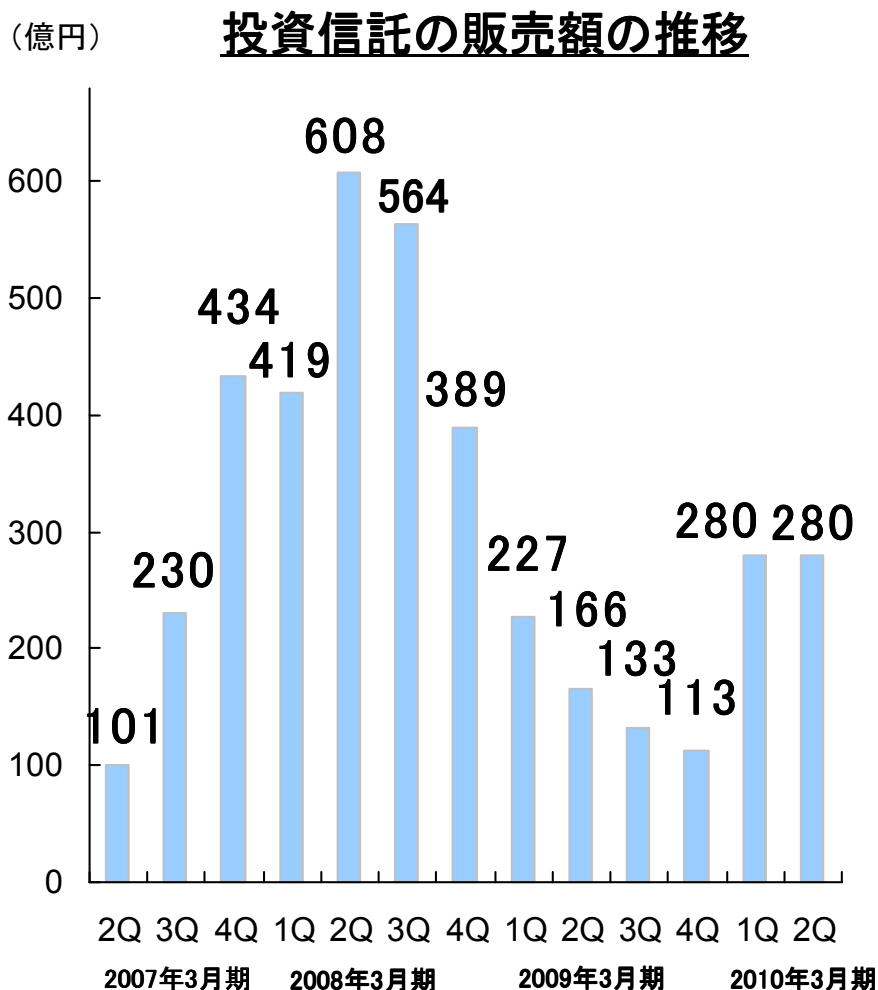
※1. 販売手数料及び信託報酬の合計(信託報酬には、MRFを含む。)

※2. 信託報酬は「その他の受入手数料」に含まれる

(3) 引受・募集・売出手数料

投資信託の販売額の推移と主な取組み

販売額は市況の影響により増加



MMF、中国ファンドを含む。※公表資料等より、当社で分かりうる範囲で集計

主な取組み

①積立買付サービス

対応ファンド約260本に拡充(2009年9月時点)

少額からの取組み、ドル・コスト平均法によって効率的な買付が可能なおことから人気の高い当サービスを拡充。

②投信入庫キャンペーン

毎月10人に1人現金5,000円が当たる！

「投信マイレージサービス」との相乗効果で投信の入庫客の取り込みを目指す。

③SBIファンドバンクとのタイアップコンテンツ

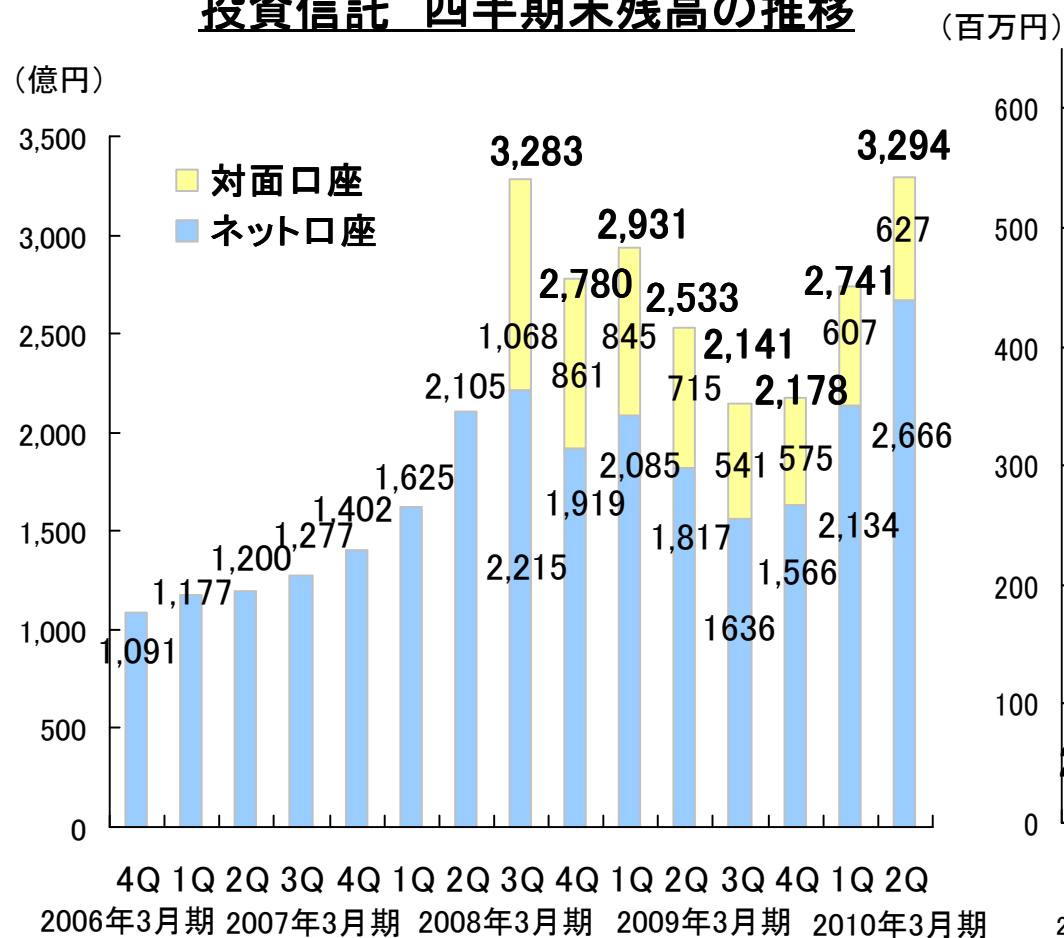
分配金の継続可能月数に着目した「分配型外国債券
投信の利回りアップ大作戦！」のコンテンツ提供。

自社スタジオを利用した「中国株投信特集」等のセミナー開催。話題の商品をご紹介する「SBI投信news」の配信開始。

(3) 引受・募集・売出手数料

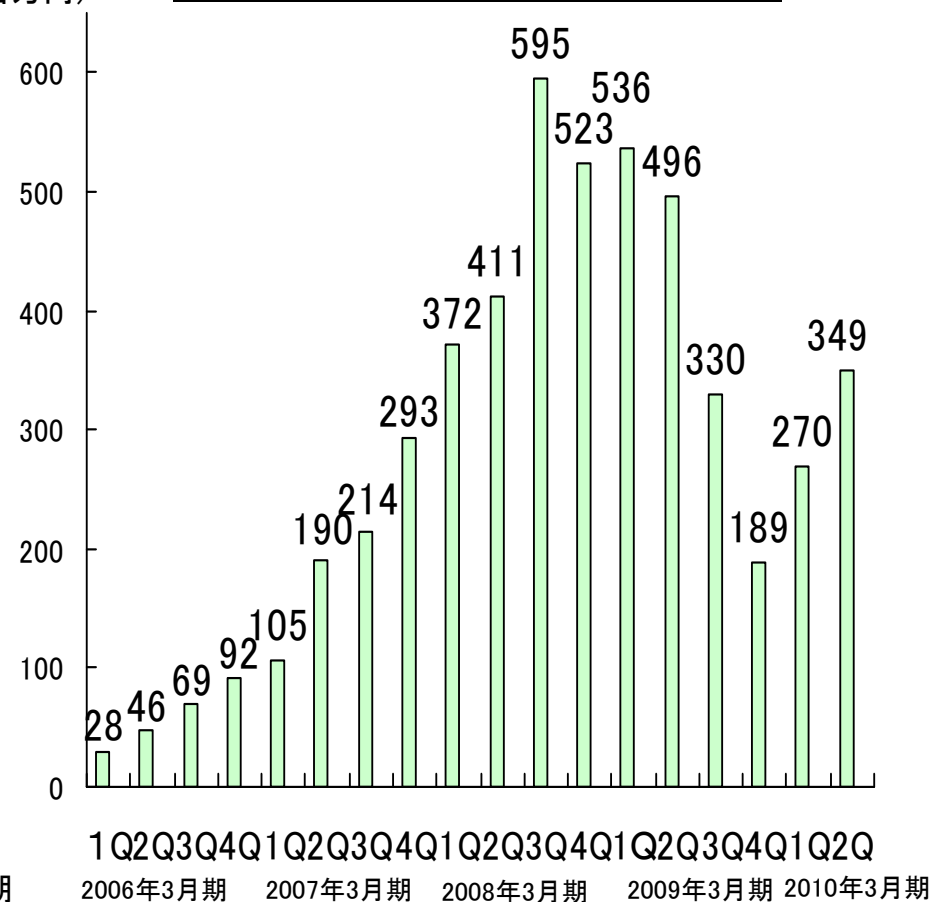
投資信託残高と信託報酬の推移

投資信託 四半期末残高の推移



(注)MMF、中国ファンドおよび対面口座分の預りを含む

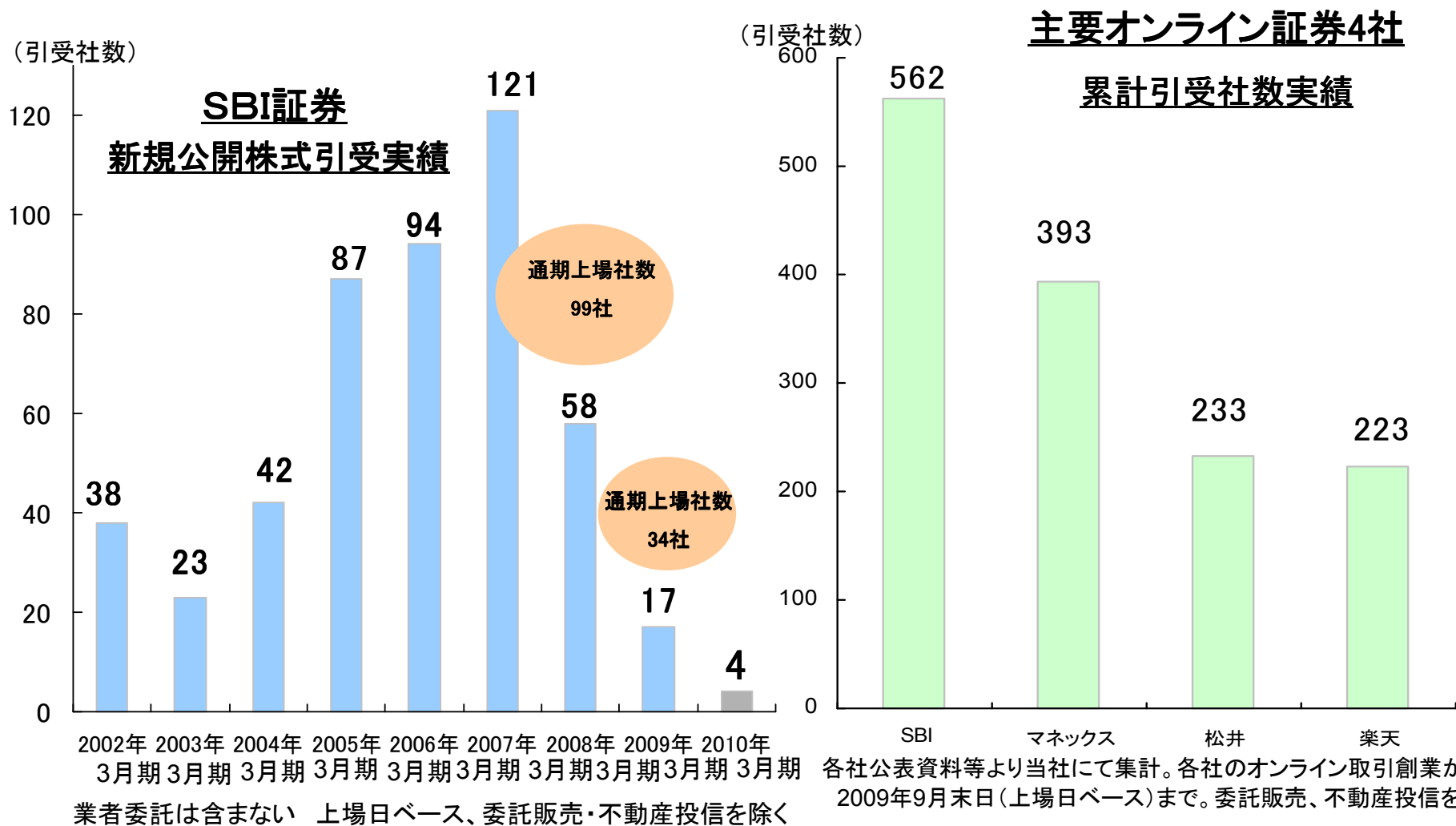
投資信託 信託報酬額の推移

(注)MMF、MRF、中国ファンドおよび対面口座分の預りを含む
信託報酬は「その他の受入手数料」に含まれる

(3) 引受・募集・売出手数料

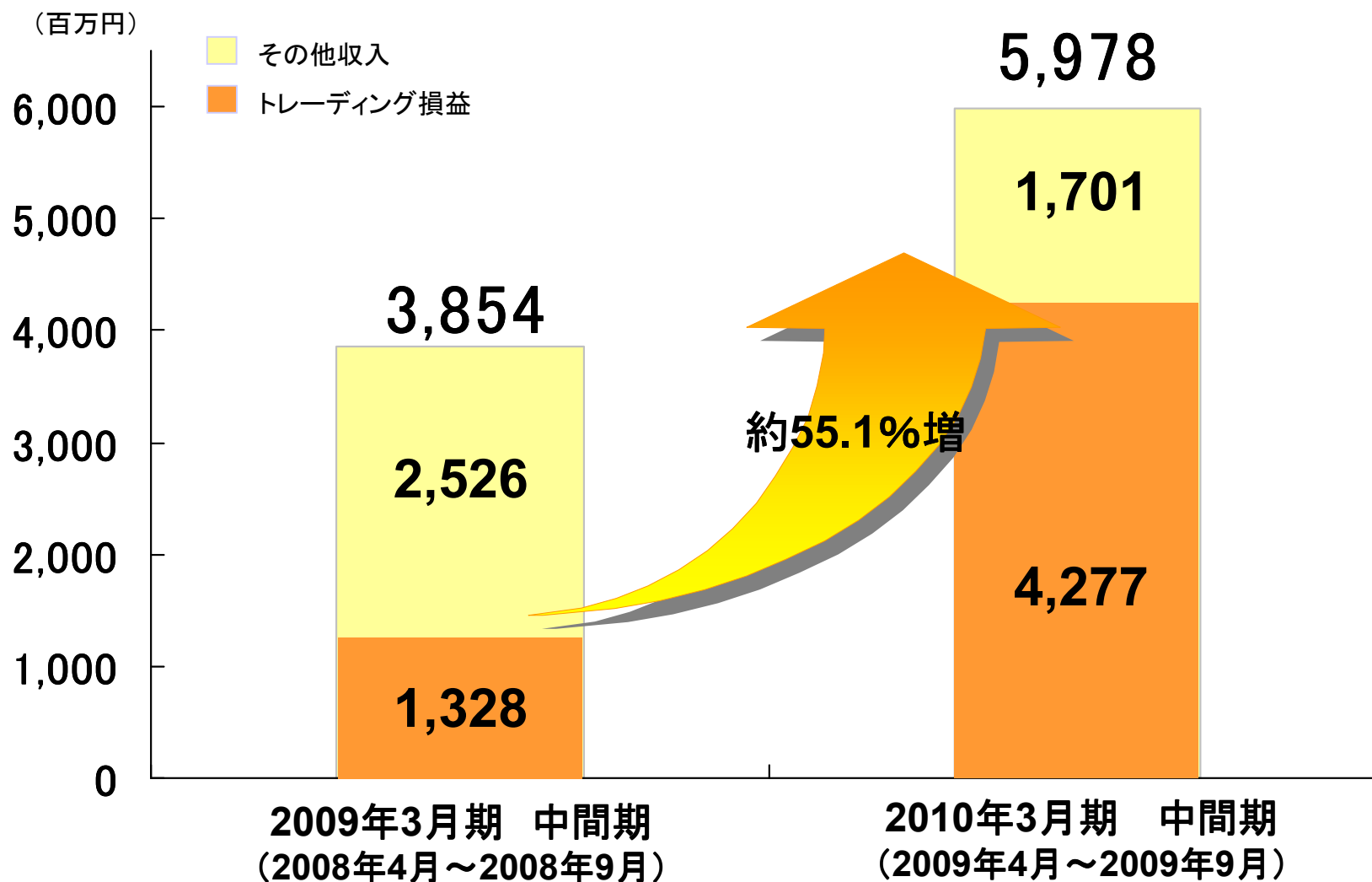
IPO引受実績

当中間期の上場社数は8社と大幅に市況が悪化



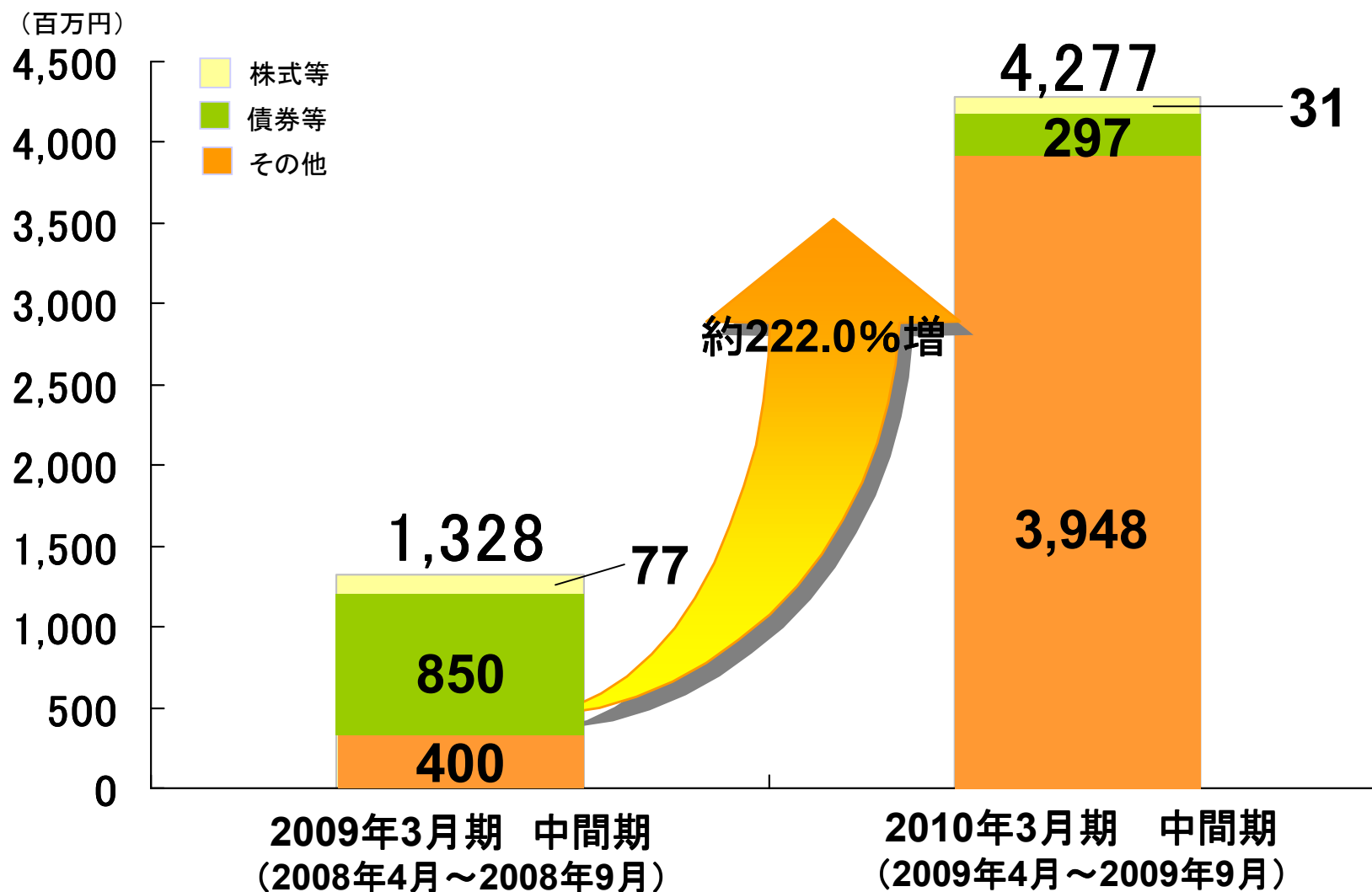
(4) トレーディング損益・その他収入(連結)

その他の受入手数料+トレーディング損益+その他の営業収益



(4) トレーディング損益・その他収入

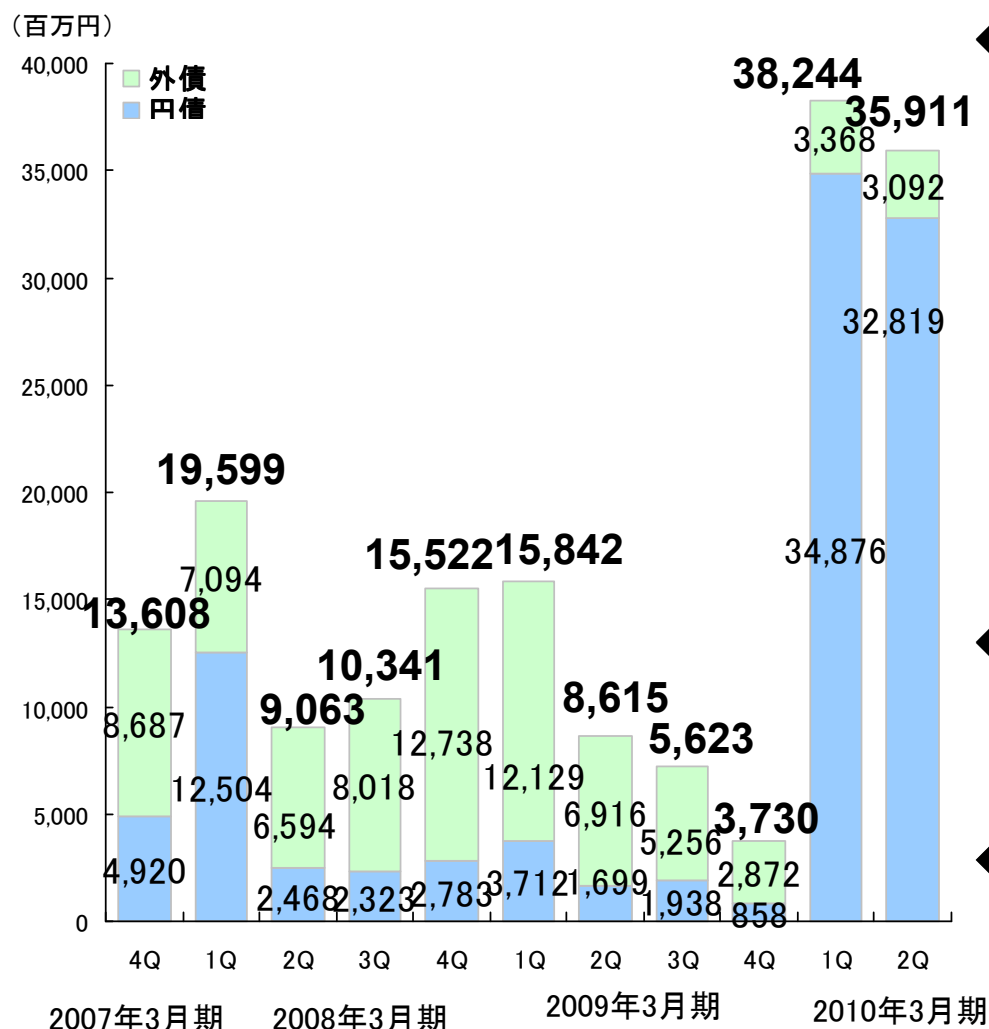
トレーディング損益(連結)



(4) トレーディング損益・その他収入

債券販売の実績

債券販売額(公社債、外債)の推移



※ 個人向け国債の収益は引受・募集・売出し・手数料に含む 上記は委託販売分を含む

外国債券の取組み強化

◆注力商品

- ・MTNプログラムによるSBI債(愛称)の取扱い (2009年4月～)
- ・トルコリラ建債券 
- ・南アフリカランド建債券 
- ・メキシコペソ建債券 
- ・オーストラリアドル建債券(既発) 
- ・米国国債(既発) 

◆外貨決済サービス

外債の運用成績を左右する「為替」について
投資家が自分で判断・決定することが可能に

◆既発債券の買付、売却のインターネットでの取扱い

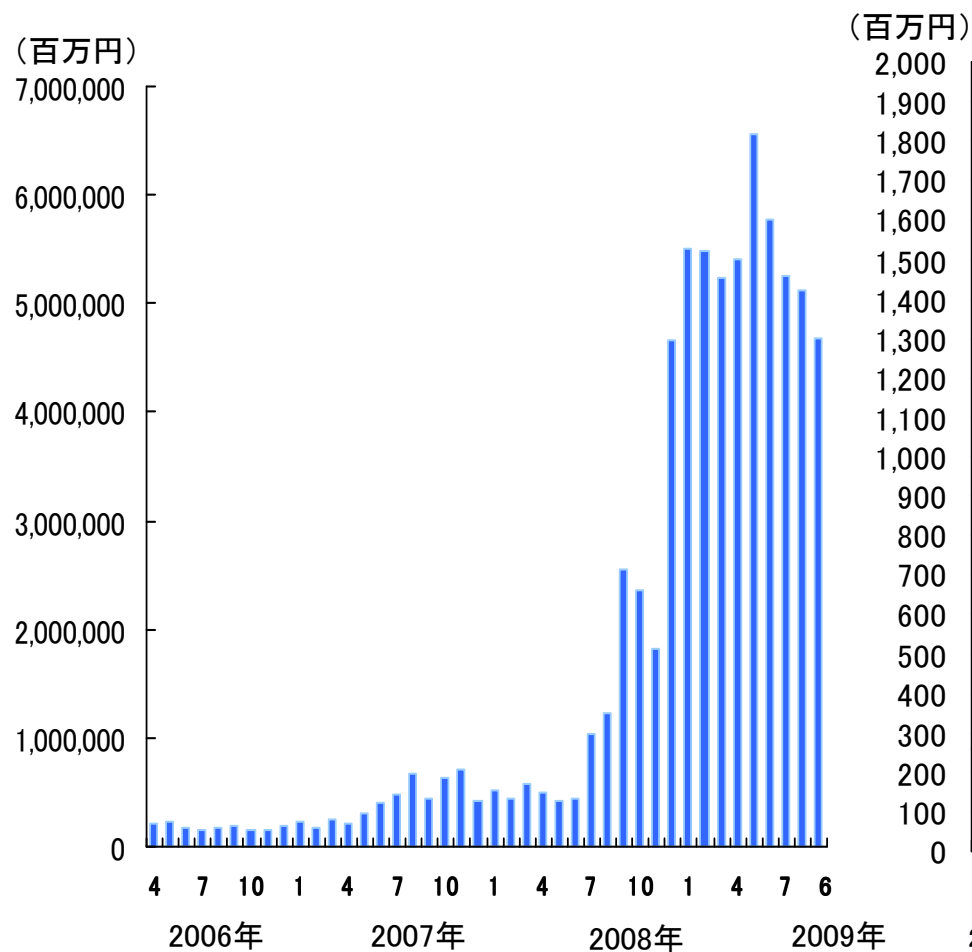
時価情報の照会もインターネットで簡単に

(4) トレーディング損益・その他収入

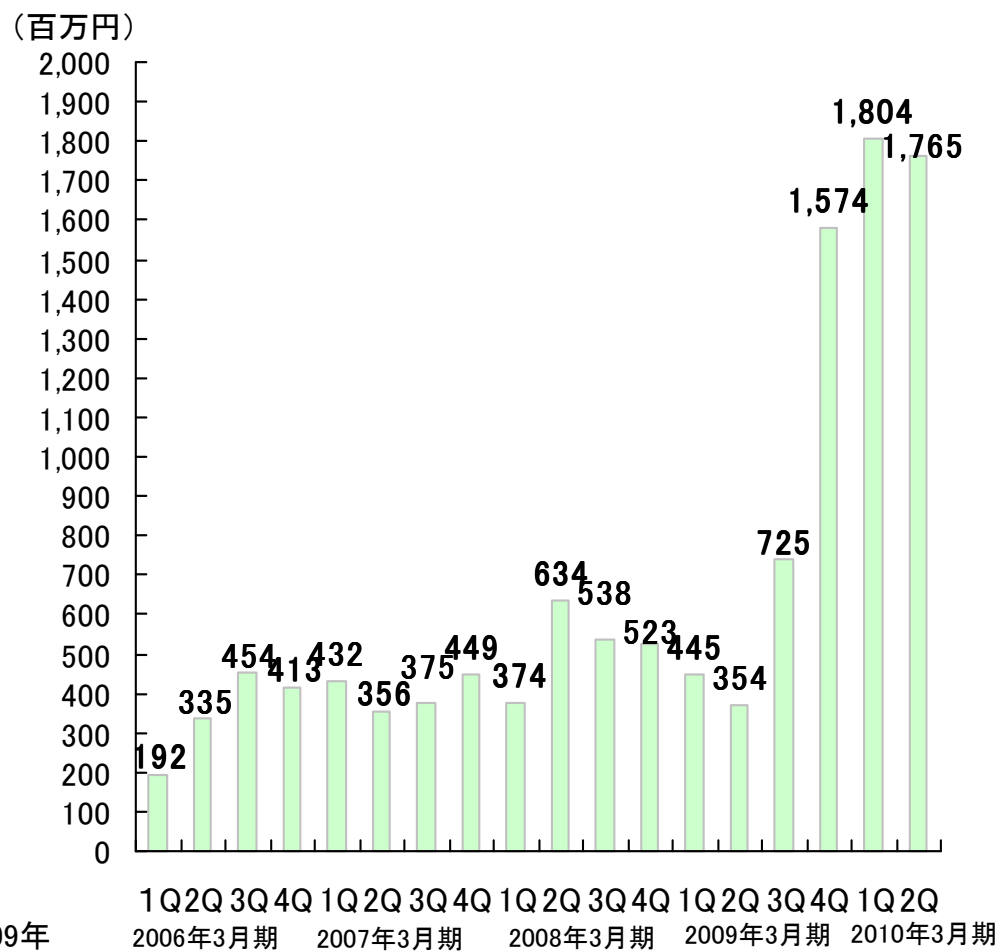
外国為替保証金取引の拡大

2008年11月に「SBI FX α 」のサービス提供開始

外国為替保証金取引の売買代金推移



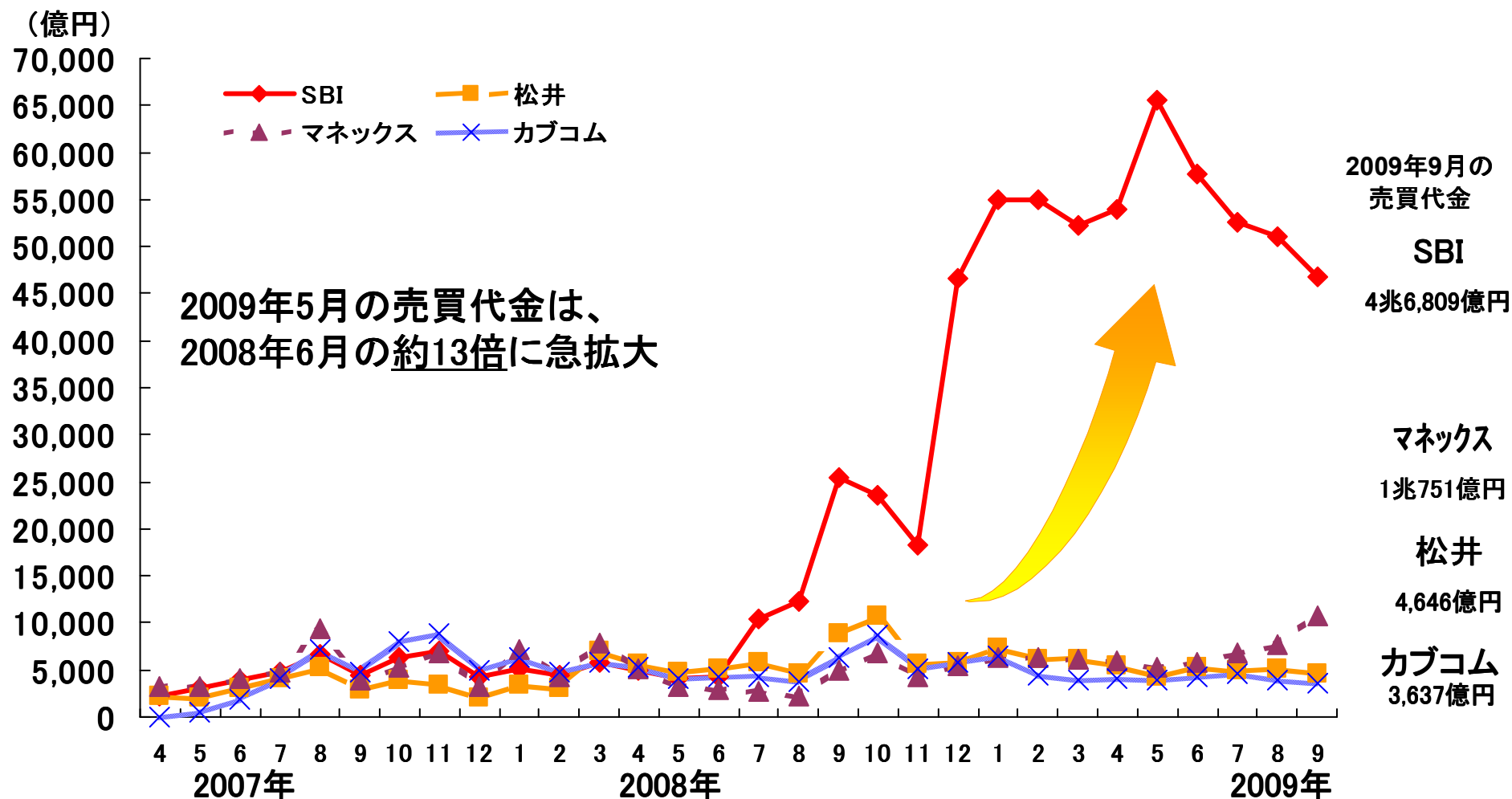
外国為替保証金取引の収益推移



(4) トレーディング損益・その他収入

SBI FXαのサービス拡充

ネット証券大手4社※1の外国為替保証金取引売買代金の推移



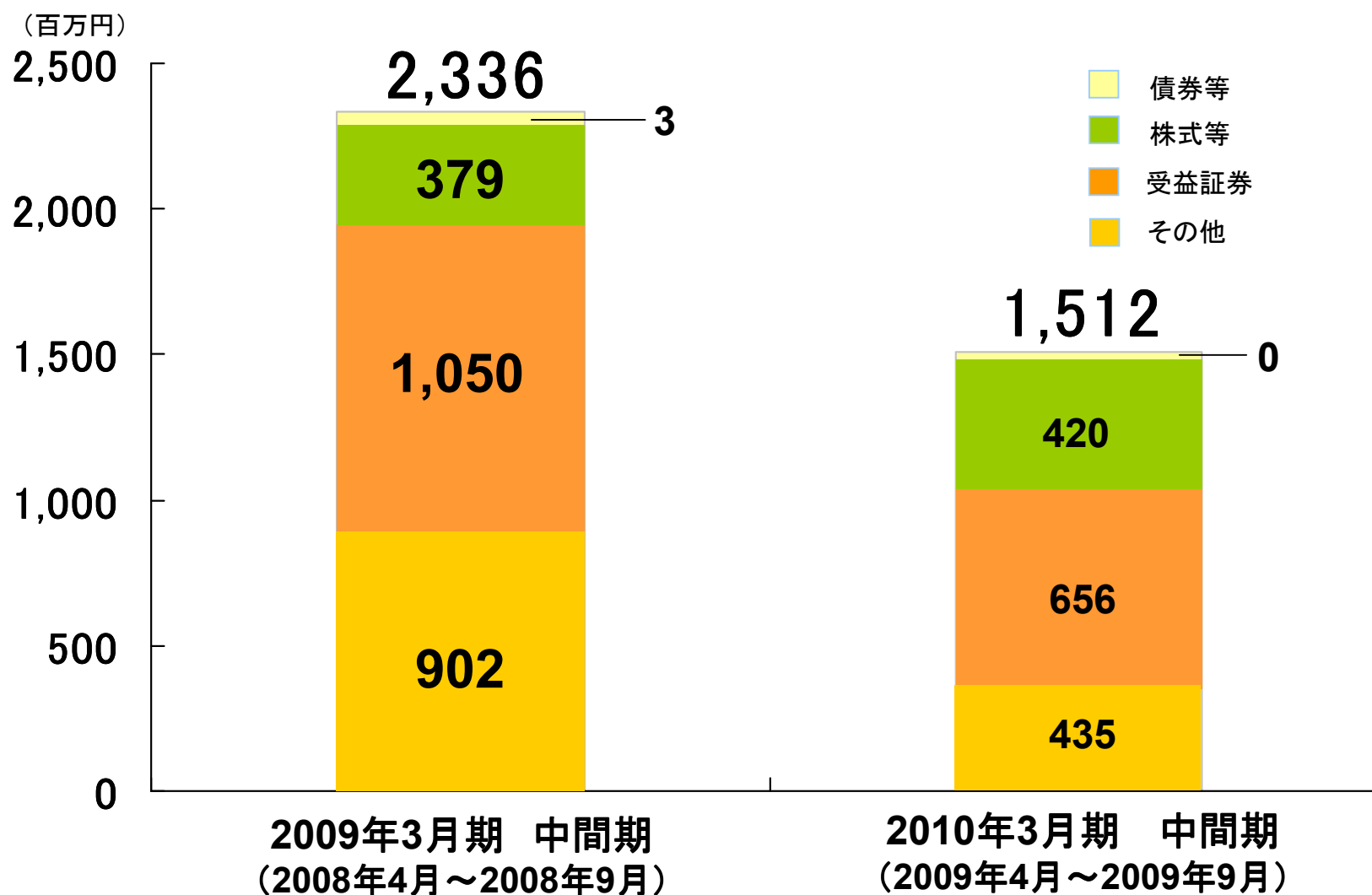
※1 データが開示されたSBI証券、マネックス証券、松井証券、カブドットコム証券の4社

※2 SBI証券は、2008年11月以降、『SBI FX』及び『SBI FXα』の売買代金合計

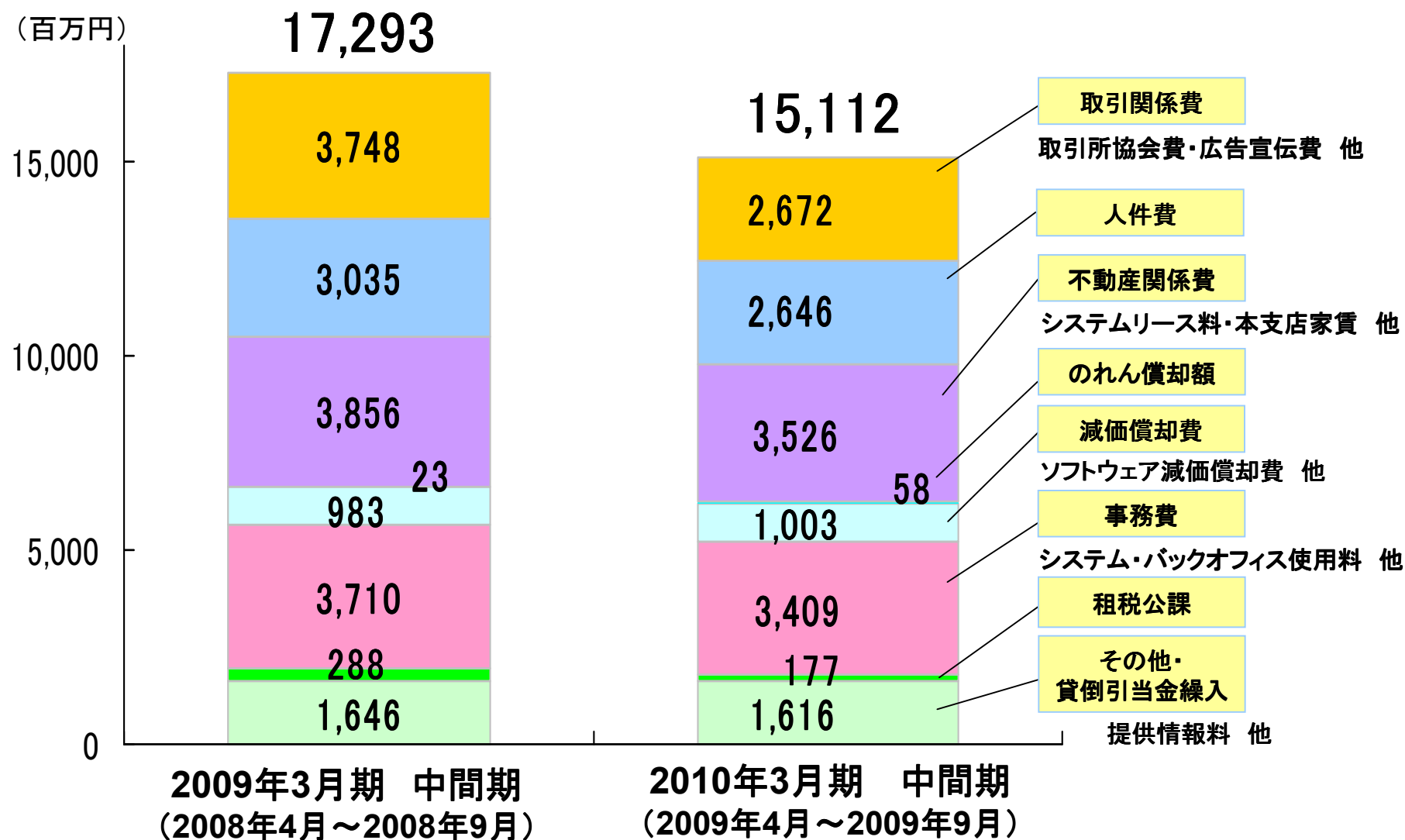
出所：各社ホームページ等公表資料より当社にて集計

(4) トレーディング損益・その他収入

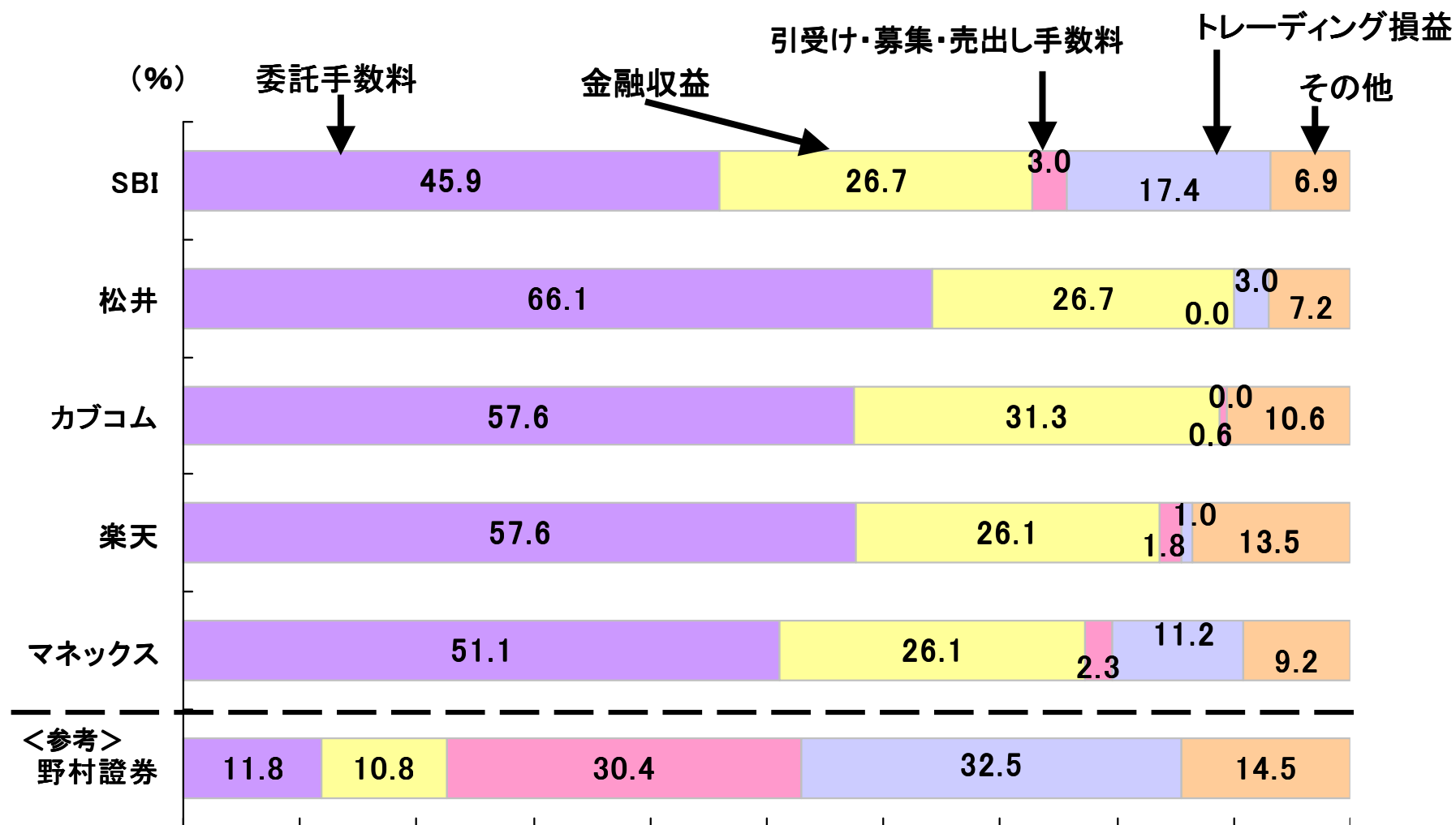
その他受入手数料(連結)



(5) 販売費・一般管理費(連結)



2010年3月期中間期 主要オンライン証券各社 営業収益(連結) 構成比



※出所:各社ホームページ、決算資料(野村証券は国内基準の決算書より抽出)

2. 2010年3月期中間期の主な取組み

2010年3月期中間期の主な取組み

実施月	取組み内容
4月	・CFD取引口座数5,000口座突破 ・「SBI FXα」にハイレバレッジ100コース追加、併せて建玉上限の引き上げを実施
5月	・仲介業者の店舗での「即時口座開設」開始
6月	・「SBIモーニングレポート」WEBサイトで生番組配信開始 ・開発途上国の子供達を救う「ワクチン債」の販売開始 ・株式バーチャル取引が体験できるコミュニティーサイト「Kaeta」を運営するJubilee Labへの出資

2010年3月期中間期の主な取組み

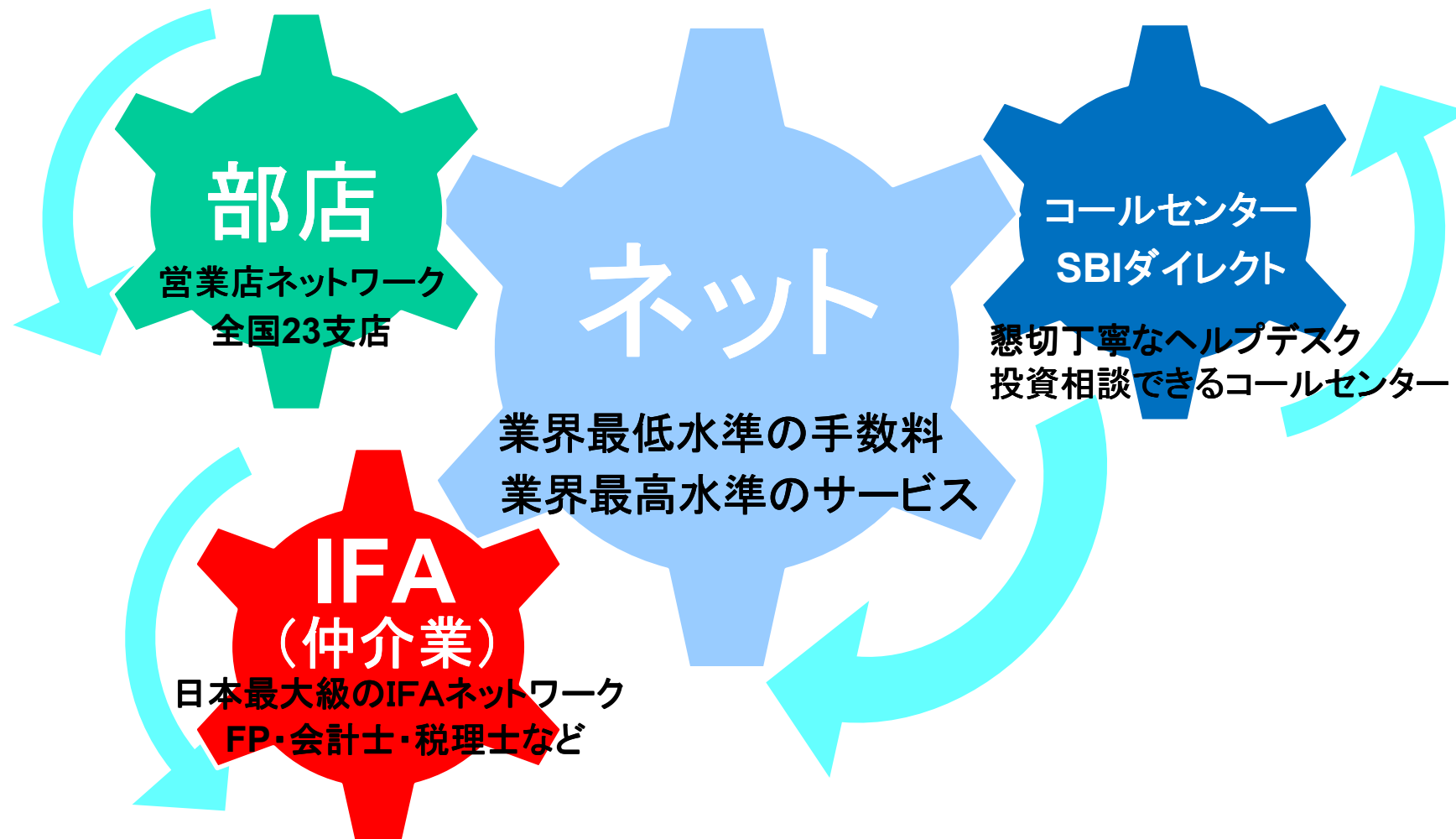
実施月	取組み内容
7月	・日本インベスターズ証券株式会社の事業譲受 ・「リアルマーケティング・ショップ株式会社(現SBIフィナンシャルショップ)」の株式取得(子会社化) ・「SBI証券 ダイレクト401Kプラン」の取扱い開始 ・情報セキュリティマネジメントシステムに係る認証取得(ISMS認証の取得) ・「EV SSL(Extended Validation SSL)証明書」対応開始
8月	・現物スタンダードプランの手数料の大幅値下げ ・「CFD(差金決済取引)」取引口座10,000口座突破 ・「SBIトータルパック」サービス開始
9月	・「口座開設と各種お取引で最大10,100Pプレゼントキャンペーン」実施
10月	・外国為替保証金取引(FX)における信託保全開始 ・「SBI FXα 秋のダブルキャンペーン」実施

3.今後の主な取り組み

今後の主な取り組み

日本初「個人投資家に理想の証券会社」の実現

ネット取引を基盤とした「リアル Based On ネット証券」の実現

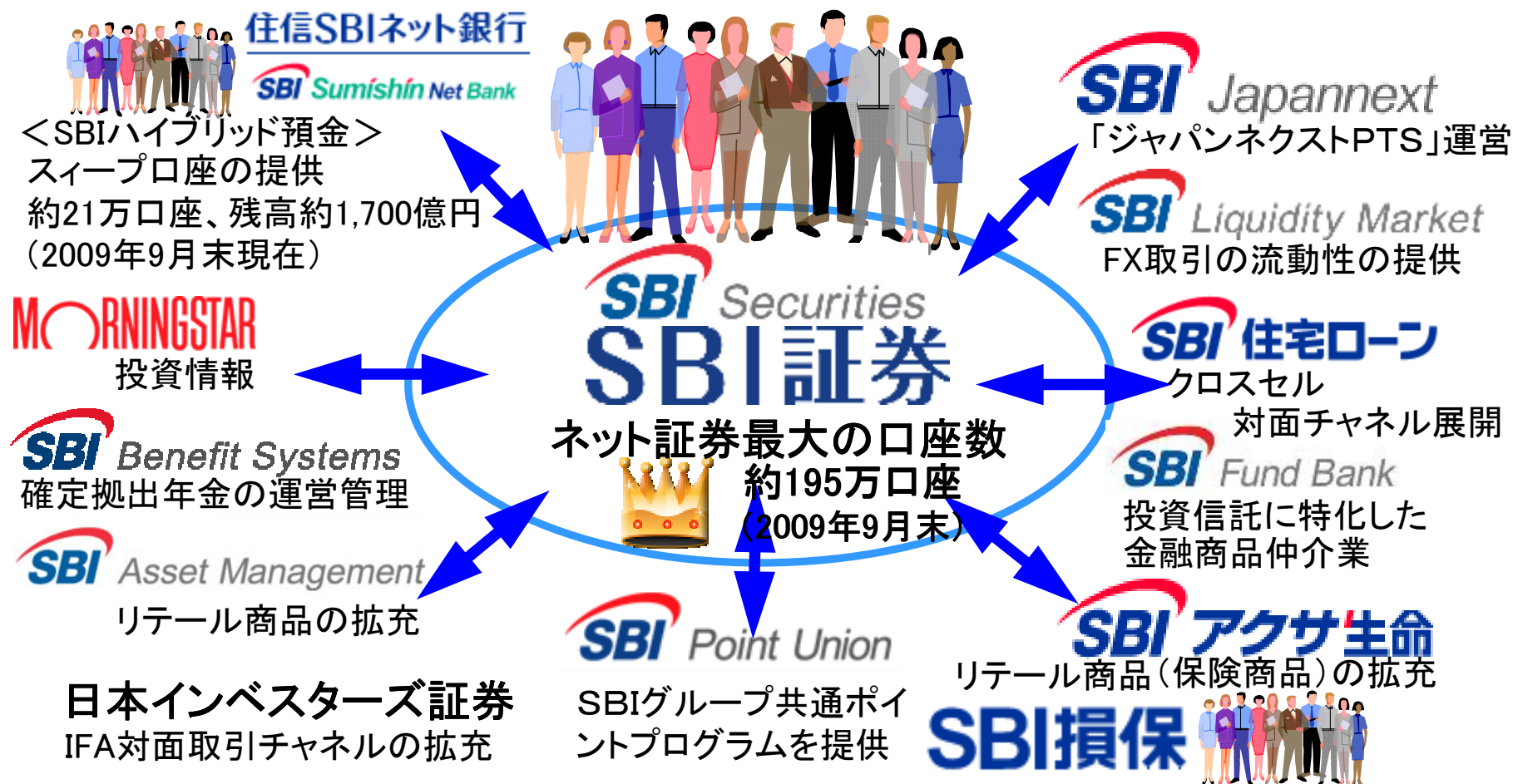


顧客のニーズに合わせてあらゆる取引チャネルを整備、拡充

今後の主な取り組み

日本初「リアル Based On ネット証券」の実現に向けて

グループ内外のシナジー効果を最大限発揮し、さらに事業基盤を拡大



ワンストップで証券業以外の金融商品・サービスを提供し、顧客の利便性を向上

今後の主な取組み

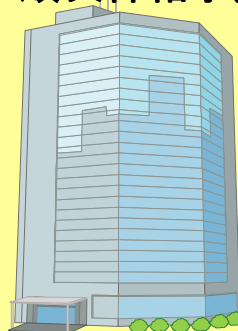
＜店舗戦略＞仲介業を積極的に活用した「地域密着型」の営業戦略

＜2009年9月末現在の状況＞

支店: 23店舗



SBIモーゲージ
: 約40店舗
(今後仲介業契約を
順次締結予定)



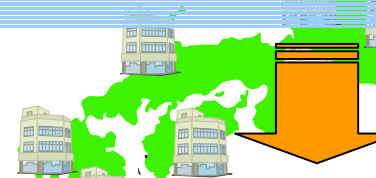
仲介業務提携先: 75店舗



SBI証券のみでの店舗展開



NISCO、SBIフィナンシャルショップ、SBI
モーゲージ、その他 仲介業者の活用



目標店舗数(年度内): 150店舗

金融商品に加え、グループ商品のクロスセル
(住宅ローン、保険等)を行う。

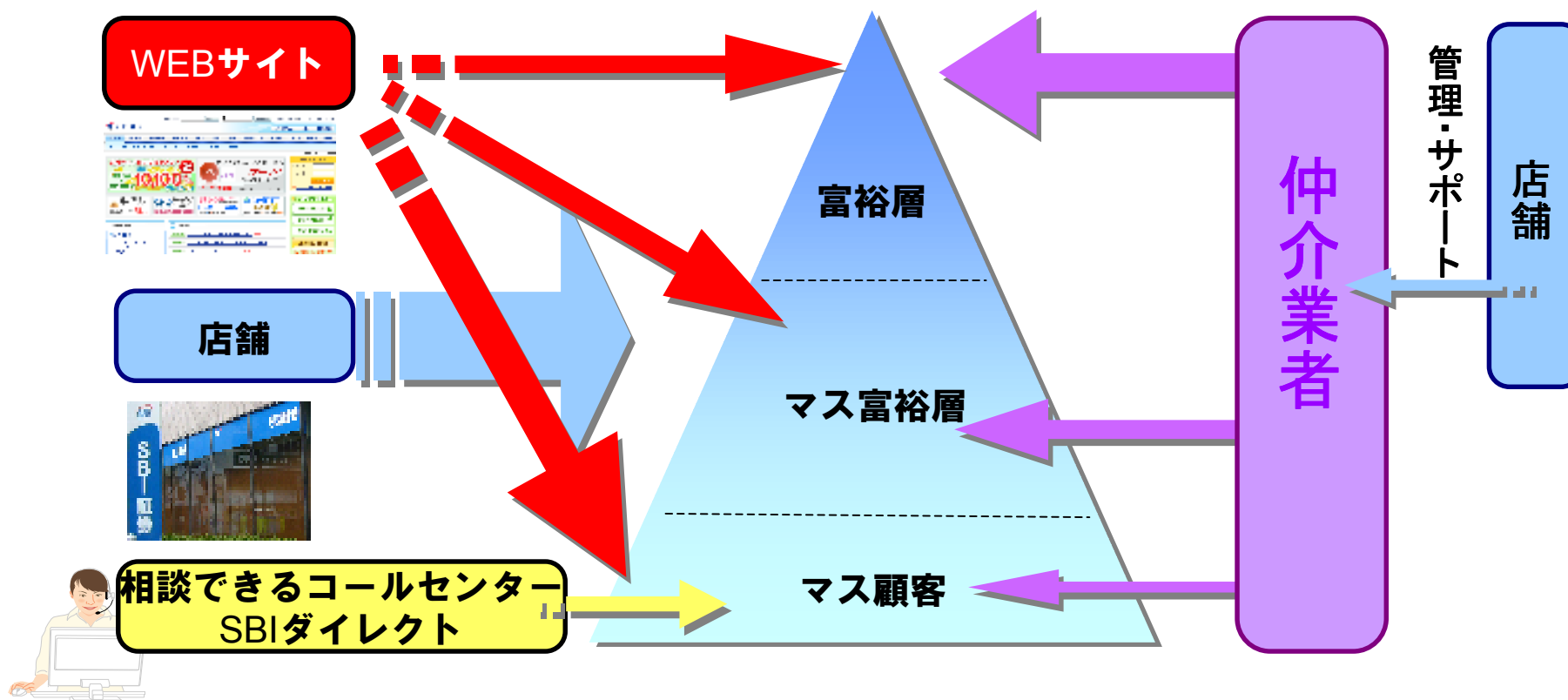


7月6日にSBI証券は、SBI住宅ローンショップ等、6店舗を運営
するSBIフィナンシャルショップ株式会社を完全子会社化

今後の主な取組み

日本初『リアル Based On ネット証券』の実現に向けて

- 当社自ら営業を行うのではなく、仲介業者が営業を行う
- 店舗は、主に仲介業者の管理・サポート、富裕層顧客・法人顧客対応
- マス富裕層以下の顧客は、相談できるコールセンター（SBIダイレクト）で対応



<http://www.sbisec.co.jp>

金融商品取引法に係る表示

《国内株式等現物取引》

国内現物株式、ETF(上場投資信託)・REIT(不動産投資信託)
・証券投資法人等の受益証券、優先出資証券等の取引手数料です。

■ 国内株式等委託手数料(上限)

・インターネット取引(モバイル端末・IVRシステム取引含む)

➤スタンダードプラン

スタンダードプランは1注文の約定代金に応じて手数料が決まる手数料体系です。

1注文の約定代金	委託手数料 (税込)
10万円以下の場合	145円
10万円を超え20万円以下の場合	194円
20万円を超え50万円以下の場合	358円
50万円を超え100万円以下の場合	639円
100万円を超え150万円以下の場合	764円
150万円を超え3,000万円以下の場合	1,209円
3,000万円を超える場合	1,277円

➤アクティブプラン

アクティブプランは1日の約定代金合計額に応じて手数料が決まる手数料体系です。

1日の約定代金合計額	委託手数料 (税込)
10万円以下の場合	100円
10万円を超え20万円以下の場合	200円
20万円を超え30万円以下の場合	300円
30万円を超え50万円以下の場合	450円
50万円を超え100万円以下の場合	800円
	以降、約定代金合計金額 100万円増毎 +420円

※ 新規に口座開設されたお客様は、プランの変更をされるまでは「スタンダードプラン」となります。

※ アクティブプランでは「国内株式等現物取引」、「国内株式等制度信用取引」、「国内株式等無期限(一

般)信用取引」の「約定代金合計額」・「手数料」は各々別口として計算いたします。

※ 成行・指値・逆指値の区分及び執行条件にかかわらず同じ手数料体系となります。

※ コールセンターでのご注文は、1日の株式約定代金合計額の対象となりません。

※ 詳細は当社ウェブサイトをご覧ください。

・ コールセンター取引手数料

1注文の約定代金	委託手数料 (税込)
50万円以下の場合	2,100円
50万円を超え100万円以下の場合	3,780円
100万円を超え150万円以下の場合	4,620円
150万円を超える場合	6,720円

■ PTS取引手数料 (インターネット・モバイル端末・IVRシステム取引) (上限)

1注文の約定代金	委託手数料 (税込)
10万円以下の場合	200円
10万円を超え20万円以下の場合	250円
20万円を超え1,000万円以下の場合	367円
1,000万円を超え2,000万円以下の場合	400円
2,000万円を超える場合	500円

金融商品取引法に係る表示

■ 単元未満株(S株)手数料(上限)

・インターネット取引(モバイル端末・IVRシステム取引含む)

1 注文あたりの約定代金×0.525%(税込)(最低手数料:52円(税込))

※ 売却の約定代金が52円(税込)未満の場合は、全額が手数料・消費税となり受渡代金は「0円」となります。

・コールセンター取引

1 注文あたりの約定代金×6.3%(税込)(最低手数料:2,100円(税込))

※ 売却の約定代金が2,100円(税込)未満の場合は、全額が手数料・消費税となり受渡代金は「0円」となります。

※ コールセンターでの単元未満株(端株)の「買取請求」「買増請求」の手数は、1銘柄あたり525円(税込)となります。

■ 新規上場、株式公募・売出し、立会外分売手数料

株式を募集、売出し、立会外分売により取得する場合には、購入対価のみお支払いいただくことになります。

《外国株式等》

外国株式及び、海外ETF(上場投資信託)等の受益証券等の取引手数料です。

■ 米国株式手数料<インターネット取引>(上限)

1注文あたりの株数	委託手数料(税込)
1,000株以下の場合	26.25米ドル
1,000株を超える場合	1株毎に2.1セント追加

■ 中国株式手数料(インターネット取引)(上限)

1注文あたりの約定代金×0.4095%(税込)

(最低手数料:31.5香港ドル(税込)、上限手数料:315香港ドル(税込))

■ 韓国株式手数料(インターネット取引)(上限)

1注文あたりの約定代金×0.945%(税込)

(最低手数料:9,450韓国ウォン(税込))

《債券手数料》

■ 債券手数料<インターネット、コールセンター取引>

債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただくこととなります。

外貨建て債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえ

て当社が決定した為替レートによるものとします。

■ 転換社債型新株予約権付社債<コールセンター取引>(上限)

約定代金	委託手数料(税込)
100万円未満	4,200円
100万円以上	約定代金の0.42%

《投資信託》

・株式投資信託等は、申込手数料が基準価格に対して最大3.675%(税込)、信託報酬は純資産額に対して、最大年率2.7125%(税込)、信託財産留保額は換金時の基準価格に対して最大1%(非課税)。その他詳細は各商品の目論見書をご確認下さい。投資信託(ファンド)の手数はファンドにより異なります。

・外貨建MMFを購入する場合、購入対価のみお支払いいただくこととなりますが、購入に伴う為替取引には所定の為替手数料がかかります。

《外国為替保証金取引》

無料(ただし、SBIFXミニ取引の場合は1取引あたり100円、現引き不可となります。)

《CFD》

無料

《先物取引》

日経225	1枚 525円(税込)
ミニ日経225	1枚 52.5円(税込、1円未満切捨)
オプション取引	売買代金の0.21%(税込) 最低手数料210円(税込)

《カバードワラント》

	約定代金	手数料
eワラント	～20万円未満	262円(税込)
	20万円以上～	525円(税込)

金融商品取引法に係る表示

《その他の費用》

サービス		費用等(税込)
口座開設料・管理料	証券総合口座	無料
	外国証券取引口座	
	特定口座	
	外国株式取引口座	
	外国為替保証金取引口座	
	先物・オプション取引口座	
	CFD 取引口座	
	カバードワラント取引口座	
	信用取引口座	
国内株券等入庫	券面・移管	無料
外国株券等入庫	移管	無料
その他の有価証券の入庫	移管	無料
国内株券等出庫	券面(郵送)	1銘柄につき1,050円(上限)
	移管	無料
外国株券等出庫	移管	無料
その他の有価証券の出庫	移管	1銘柄につき1,050円(上限)
名義書換等の手続き代行	名義書換手数料	1銘柄につき10単位までは525円、
		10単位以上1単位増すごとに52.5円加算、上限10,500円
株主事務関係	個別株主通知	1 銘柄につき3,150 円(上限)
	新株予約権付社債の株式への転換	額面100 万円まで588 円、100 万円増す ごとに63 円
	単元未満株式の買取・買増請求	1 銘柄につき525 円(上限)
	配当金の振込先指定(株式数比例配分方式・登録配 当金受領口座方式・個別銘柄指定方式)	無料
	振替口座簿記録事項証明書(お客様による請求)	半期(3・9 月)毎につき1,050 円(上限)
	振替口座簿記録事項証明書(利害関係人による請求)	半期(3・9 月)毎につき2,100 円(上限)

※ 外国株式、海外ETF 等の売買、償還等にあたり円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向を踏まえて、当社が決定した為替レートによるものとします。為替レートの詳細につきましては、当社ウェブサイトをご覧ください。

以上
(平成21 年9 月30 日)

金融商品取引法に係る表示

国内株式 現物取引

- ・株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。

国内株式 信用取引

- ・信用取引の委託保証金は、売買代金の33%以上で、かつ30万円以上が必要です。
- ・信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失が発生する可能性を有しています。
- ・信用取引の対象となっている株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、その損失の額が、差し入れた委託保証金額を上回るおそれがあります。

新規上場/公募増資・売出株式/立会外分売/单元未満株

- ・株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。

外国株式

- ・株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・外国株式は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

投資信託

- ・投資信託は、主に国内外の株式や債券等を投資対象としています。投資信託の基準価格は、組み入れた株式や債券等の値動き、為替相場の変動等により上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。
- ・投資信託は、個別の投資信託毎にご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。ファンド・オブ・ファンズの場合は、他のファンドを投資対象としており、投資対象ファンドにおける所定の信託報酬を含めてお客様が実質的に負担する信託報酬を算出しております（投資対象ファンドの変更等により、変動することがあります）。
- ・ご投資にあたっては、目論見書や契約締結前交付書面をよくお読みください。

債券

- ・債券の価格は、市場の金利水準の変化に対応して変動しますので、償還前に換金する場合には、損失が生じるおそれがあります。
- ・外国債券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

金融商品取引法に係る表示

外国為替保証金(FX)

・外国為替保証金取引(SBI FX α)は、1取引単位は1万～1,000万通貨単位で必要最低保証金額は5,000円～15万円になります。(取引保証金の額の約10倍～約100倍の取引が可能です。)
・外国為替保証金取引(SBI FX ミニ)は、1取引単位は1,000～1万通貨単位で必要最低保証金額は5,000円～2万円になります。(取引保証金の額の約10倍～約20倍の取引が可能です。)
・本取引は元本及び利益が保証されるものではありません。
・本取引は、取引額(約定代金)に対して少額の取引保証金をもとに取引を行うため、取引保証金に比べ多額の利益を得ることもありますが、その一方で短期間のうちに多額の損失を被る可能性があります。
・本取引は、通貨等の価格又は金融指標の数値の変動により損失が生ずるおそれがあり、かつその損失の額が預託した保証金の額を上回ることがあります。
・ハイレバレッジ100コースには決済期限があります。毎週末最終営業日の取引時間終了時点(夏時間午前5:30、冬時間午前6:30)の15分前からお客様の保有建玉は順次強制的に決済されるため、意図せざる損失を被るおそれがあります。
・スワップポイントは金利情勢の変化等により変動しますので、将来にわたり保証されるものではありません。
・取引レートは2Way方式で買値と売値は同じでなく差があります。

CFD

・本取引に際して預託すべき必要保証金の額および取引金額の当該保証金の額に対する比率は下記の通りであり、CFDの取引金額が当該保証金の額を上回る可能性があります。

株価指数CFD: 取引金額の5%～10%(取引保証金の額の約10倍～約20倍のお取引になります)

株価指数先物CFD: 取引金額の5%～10%(取引保証金の額の約10倍～約20倍のお取引になります)

債券先物CFD: 取引金額の10%(取引保証金の額の約10倍のお取引になります)

商品先物及び商品現物CFD: 取引金額の10%(取引保証金の額の約10倍のお取引になります)

※CFD価格の変動に応じて、上記の必要保証金の額は変動いたしますのでご注意ください。
・本取引は元本及び利益が保証される取引ではありません。
・本取引は、原資産となる国内外の株式、株価指数、株価指数先物、債券先物、商品先物、商品現物の価格を参照して行う取引であり、当社が提示するCFD価格の変動により損失が生じるリスクがあります。また、本取引は保証金取引であり、お客様の差入れた受入保証金の額に比して取引金額が大きいため、CFD価格の変動により、その損失の額が差入れた受入保証金の額を上回り、元本を超過して損失を被るリスクがあります。
・本取引は、国内外に上場する株式、世界の主要な市場の株価指数、世界の主要な市場に上場する株価指数先物、債券先物、商品先物及び商品現物の価格を指標として行われる取引であり、当社が提示するCFD価格はかかる指標を参照して決定されるため、お客様はかかる指標変動を直接の原因として損失を生じるリスクがあります。また、本取引は保証金取引であり、お客様の差入れた受入保証金の額に比して取引金額が大きいため、係る指標の変動により、その損失の額が差入れた受入保証金の額を上回り、元本を超過して損失を被るリスクがあります。
・本取引において、当社が提示するCFD価格には売付けの価格と買付けの価格に差(スプレッド)があります。
・株価指数先物CFD、債券先物CFD、商品先物CFDには限月(決済期限)があります。最終売買日の取引時間終了までに決済されなかったお客様のポジションは、最終売買日の清算値を参考としたレートにより強制的に決済されます。
・本取引では、金利調整額や配当金調整額等の受払いが発生することがあり、損失を被るリスクがあります。

金融商品取引法に係る表示

先物・オプション

・必要証拠金額は(当社SPAN証拠金－ネットオプション価値(Net Option Value)の総額)×1.2(120%)となります。・当社SPAN証拠金及びネットオプション価値(Net Option Value)の総額は発注・約定毎に再計算されます。また、取引所の規制等又は当社独自の判断によって変更されることがあります。・現在のSPAN証拠金につきましては大阪証券取引所のWEBサイトからご確認ください。・株価指数先物(日経225先物・ミニ日経225)の価格は、対象とする株価指数の変動等により上下しますので、これにより損失を被ることがあります。市場価格が予想とは反対の方向に変化したときには、比較的短期間のうちに証拠金の大部分又はそのすべてを失うこともあります。その損失は証拠金の額だけに限定されません。また、株価指数先物取引は、少額の証拠金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失を被る危険性を有しています。・株価指数オプション(日経225オプション)の価格は、対象とする株価指数の変動等により上下しますので、これにより損失を被ることがあります。尚、オプションを行使できる期間には制限がありますので留意が必要です。買方が期日までに権利行使又は転売を行わない場合には、権利は消滅します。この場合、買方は投資資金の全額を失うことになります。売方は、市場価格が予想とは反対の方向に変化した場合には損失が限定されていません。また、株価指数オプション取引は、市場価格が現実の株価指数に応じて変動いたしますので、その変動率は現実の株価指数に比べて大きくなる傾向があり、場合によっては大きな損失を被る危険性を有しています。

eワラント

・eワラント(カバードワラント)は、対象原資産である株式・株価指数、投資証券(REIT)、預託証券、国債先物、通貨(リンク債)、コモディティ(リンク債)の価格変動、時間経過(一部の銘柄を除き、一般に時間経過と共に価格が下落する)や為替相場(対象原資産が国外のものの場合)など様々な要因が価格に影響を与えるので、投資元本の保証はなく、投資元本の全てを失うおそれがあるリスクの高い有価証券です。また、対象原資産に直接投資するよりも、一般に価格変動の割合が大きくなります(ただし、eワラントの価格が極端に低い場合には、対象原資産の値動きにほとんど反応しない場合があります)。・ニアピンeワラント(カバードワラント)は、対象原資産である株価指数や為替相場の変動や、時間経過(同日内を含む)等、様々な要因が価格に影響を与えるので、元本の保証はなく投資元本の全てを失うおそれがあるリスクの高い有価証券です。また、対象原資産に直接投資するよりも、一般に価格変動の割合が大きくなります。最大受取可能額は1ワラント当たり100円に設定され、満期参照原資産価格がピン価格から一定価格以上乖離した場合は満期時に価格がゼロになります。同一満期日を持つ全ての種類のニアピンeワラントを購入されても、投資金額の全てを回収することができない可能性があります。・トラッカーeワラント(カバードワラント)は、対象原資産である株価指数、通貨(リンク債)、コモディティ(リンク債)の価格変動や為替相場(対象原資産が国外のものの場合)など様々な要因が価格に影響を与える有価証券です。このため、投資元本の保証がなく、損失が生じる恐れがあります。トラッカーeワラントの価格は、eワラントに比べると一般に対象原資産の価格により近い動きをしますが、任意の二時点間において対象原資産の価格に連動するものではありません。また、金利水準、満期日までの予想受取配当金及び対象原資産の貸株料等の変動によって、対象原資産に対する投資収益率の前提が変化した場合には、トラッカーeワラントの価格も影響を受けます。詳細は、最新の外国証券内容説明書をご参照ください。・取引時間内であっても取引が停止されることがあります。・お客様の購入価格と売却価格には価格差(売却スプレッド)があります。

金融商品取引法に係る表示

商号等:株式会社SBI証券(金融商品取引業者)

登録番号:関東財務局長(金商)第44号

加入協会:日本証券業協会、(社)金融先物取引業協会